

平 成 2 5 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛 監 委 発 第 100041 号

平 成 26 年 8 月 15 日

狛 江 市 長

高 橋 都 彦 様

狛江市監査委員 栗 山 輝 夫

同 佐々木 貴 史

平成 25 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 25 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のように意見を付し、お知らせします。

目 次

第1	審 査 の 期 間	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 手 続	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	総 括	2
2	一 般 会 計	6
(1)	概 要	6
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	28
(4)	財 政 状 況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	公共下水道特別会計	66
7	駐車場事業特別会計	70
8	実質収支に関する調書	72
9	財産に関する調書	73
第6	意見及び要望事項	76

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成 25 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 26 年 6 月 24 日から平成 26 年 8 月 5 日まで

第 2 審査の対象

平成 25 年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度狛江市各基金の運用状況

第 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成25年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（4～5頁）のとおりである。歳入総額は42,131,790,704円（前年度比535,775,088円、1.3%増）、歳出総額は41,032,602,990円（前年度比291,483,543円、0.7%増）、差引残額は1,099,187,714円（前年度比244,291,545円、28.6%増）である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,824,584,960円を控除した純計額は、第2表（4～5頁）のとおりであり、純歳入額は39,307,205,744円（前年度比534,880,830円、1.4%増）、純歳出額は38,208,018,030円（前年度比290,589,285円、0.8%増）、差引残額は、1,099,187,714円（前年度比244,291,545円、28.6%増）である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)						
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
24 年 度	42,380,460,767	42,916,402,007	41,596,015,616	150,865,189	1,176,459,264	6,938,062
25 年 度	43,617,731,000	43,154,266,379	42,131,790,704	93,863,927	936,160,672	7,548,924
比較増減	1,237,270,233	237,864,372	535,775,088	△57,001,262	△240,298,592	610,862

平成 21 年度から平成 25 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
21年度	38,670,392,726	0.3	37,814,208,335	4.2	856,184,391
22年度	39,707,509,712	2.7	38,731,908,625	2.4	975,601,087
23年度	41,045,541,822	3.4	40,188,731,080	3.8	856,810,742
24年度	41,596,015,616	1.3	40,741,119,447	1.4	854,896,169
25年度	42,131,790,704	1.3	41,032,602,990	0.7	1,099,187,714

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	14,048,514	54.9	14,409,216	56.1	360,702	2.6
依 存 財 源	11,539,076	45.1	11,280,487	43.9	△258,589	△2.2
合 計	25,587,590	100.0	25,689,703	100.0	102,113	0.4

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決 算 額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		26,678,557,000	25,696,549,730	61.0	96.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,323,432,000	8,013,608,233	19.0	96.3
	後期高齢者医療特別会計	1,641,485,000	1,626,944,556	3.9	99.1
	介護保険特別会計	5,077,686,000	4,980,065,057	11.8	98.1
	公共下水道特別会計	1,832,449,000	1,752,117,561	4.2	95.6
	駐車場事業特別会計	64,122,000	62,505,567	0.1	97.5
	計	16,939,174,000	16,435,240,974	39.0	97.0
合 計		43,617,731,000	42,131,790,704	100.0	96.6

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		25,696,549,730	37,726,481	25,658,823,249
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,013,608,233	818,573,000	7,195,035,233
	後期高齢者医療特別会計	1,626,944,556	744,242,479	882,702,077
	介護保険特別会計	4,980,065,057	680,043,000	4,300,022,057
	公共下水道特別会計	1,752,117,561	544,000,000	1,208,117,561
	駐車場事業特別会計	62,505,567	0	62,505,567
	計	16,435,240,974	2,786,858,479	13,648,382,495
合 計		42,131,790,704	2,824,584,960	39,307,205,744

決 算 の 状 況

(単位:円・%)

歳 出			収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G*)
決 算 額 C	構成比	執行率				
24,664,945,442	60.1	92.5	1,031,604,288	6,103,600	1,025,500,688	205,941,921
8,166,284,230	19.9	98.1	△ 152,675,997	0	△ 152,675,997	79,878,908
1,622,207,321	4.0	98.8	4,737,235	0	4,737,235	△ 6,109,509
4,871,245,902	11.9	95.9	108,819,155	0	108,819,155	△ 19,301,504
1,645,414,528	4.0	89.8	106,703,033	0	106,703,033	146,938
62,505,567	0.1	97.5	0	0	0	0
16,367,657,548	39.9	96.6	67,583,426	0	67,583,426	54,614,833
41,032,602,990	100.0	94.1	1,099,187,714	6,103,600	1,093,084,114	260,556,754

*G 前年度実質収支額(各会計決算収支年度比較表参照)

決 算 額 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
24,664,945,442	2,786,858,479	21,878,086,963	1,031,604,288	3,780,736,286
8,166,284,230	0	8,166,284,230	△152,675,997	△ 971,248,997
1,622,207,321	14,116,894	1,608,090,427	4,737,235	△ 725,388,350
4,871,245,902	23,609,587	4,847,636,315	108,819,155	△ 547,614,258
1,645,414,528	0	1,645,414,528	106,703,033	△ 437,296,967
62,505,567	0	62,505,567	0	0
16,367,657,548	37,726,481	16,329,931,067	67,583,426	△ 2,681,548,572
41,032,602,990	2,824,584,960	38,208,018,030	1,099,187,714	1,099,187,714

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
予 算 現 額	A	26,337,628,276	25,807,744,367	26,678,557,000
歳 入 総 額	B	26,005,181,168	25,594,065,781	25,696,549,730
歳 出 総 額	C	25,173,510,836	24,773,142,014	24,664,945,442
歳入歳出差引額	D=B-C	831,670,332	820,923,767	1,031,604,288
翌年度へ繰越すべき財源	E	21,572,367	1,365,000	6,103,600
実 質 収 支 額	F=D-E	810,097,965	819,558,767	1,025,500,688
前年度実質収支額	G	973,693,721	810,097,965	819,558,767
単 年 度 収 支 額	H=F-G	△ 163,595,756	9,460,802	205,941,921
収 入 率	(歳入) B/A	98.7	99.2	96.3
執 行 率	(歳出) C/A	95.6	96.0	92.5

一般会計の当初予算額は25,725,000,000円であったが、8回の補正予算により849,892,000円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額103,665,000円を含む予算現額は26,678,557,000円となっている。

歳 入 総 額 25,696,549,730 円
 歳 出 総 額 24,664,945,442 円
 歳入歳出差引額 1,031,604,288 円

となっており、翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）6,103,600円を差し引いた実質収支額は1,025,500,688円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額1,025,500,688円から前年度の実質収支額819,558,767円を差し引いた205,941,921円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、25,696,549,730 円で、前年度と比較すると 102,483,949 円、0.4%の増となっている。

その主な内容についてみると、市税 11,417,682,240 円（前年度比 82,606,729 円、0.7%増）、利子割交付金 106,990,000 円（前年度比 22,361,000 円、26.4%増）、配当割交付金 72,562,000 円（前年度比 29,831,000 円、69.8%増）、株式等譲渡所得割交付金 94,331,000 円（前年度比 83,377,000 円、761.2%増）、分担金及び負担金 277,848,577 円（前年度比 50,008,733 円、21.9%増）、使用料及び手数料 481,653,970 円（前年度比 18,117,129 円、3.9%増）、国庫支出金 3,145,903,800 円（前年度比 122,793,290 円、4.1%増）、繰入金 903,939,481 円（前年度比 436,873,473 円、93.5%増）等は増となっているが、地方譲与税 111,370,000 円（前年度比△5,438,160 円、4.7%減）、地方消費税交付金 700,416,000 円（前年度比△6,021,000 円、0.9%減）、地方交付税 1,809,408,000 円（前年度比△23,167,000 円、1.3%減）、都支出金 3,175,478,761 円（前年度比△395,704,854 円、11.1%減）、寄附金 9,279,470 円（前年度比△5,975,530 円、39.2%減）、繰越金 820,923,767 円（前年度比△10,746,565 円、1.3%減）、諸収入 438,382,067 円（前年度比△211,374,536 円、32.5%減）、市債 1,947,800,000 円（前年度比△82,500,000 円、4.1%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 96.3%で、前年度比 2.9 ポイントの減、調定額に対する収入率は 98.3%であり、前年度と比較し、0.5 ポイントの増である。

不納欠損額は 27,380,284 円で、前年度と比較すると 31,301,123 円、53.3%の減となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26 頁～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 24,664,945,442 円で、前年度と比較すると 108,196,572 円、0.4%の減となった。

款別にその主な内容についてみると、総務費 3,915,151,649 円（前年度比 929,011,467 円、31.1%増）、民生費 10,951,359,482 円（前年度比 65,166,420 円、0.6%増）、消防費 1,124,485,992 円（前年度比 18,629,300 円、1.7%増）等は増となっているが、議会費 322,142,225 円（前年度比△15,404,358 円、4.6%減）、衛生費 2,013,063,120 円（前年度比△8,617,129 円、0.4%減）、農業費 28,783,589 円（前年度比△8,948,112 円、23.7%減）、商工費 79,980,190 円（前年度比△1,667,302 円、2.0%減）、土木費 1,423,700,934 円（前年度比△108,165,318 円、7.1%減）、教育費 2,141,577,367 円（前年度比△629,974,390 円、22.7%減）、公債費 2,495,067,944 円（前年度比△42,698,759 円、1.7%減）、諸支出金 165,874,000 円（前年度比△305,916,371 円、64.8%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 92.5%で、前年度より 3.5 ポイントの減となった。

不用額は、2,007,507,958 円で、前年度に比べ、1,076,570,605 円、115.6%の増となっている。不用額が生じた主な科目は、総務費 971,613,679 円、民生費 348,768,006 円、教育費 136,077,390 円、諸支出金 417,979,000 円等であった。

平成 21 年度から平成 25 年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 減 額	増減率		
21 年 度	23,405,863,380	95.3	2,040,602,285	9.6	861,975,709	21.0
22 年 度	24,262,201,178	95.9	856,337,798	3.7	974,667,426	13.1
23 年 度	25,173,510,836	95.6	911,309,658	3.8	975,383,073	0.1
24 年 度	24,773,142,014	96.0	△ 400,368,822	△1.6	930,937,353	△4.6
25 年 度	24,664,945,442	92.5	△ 108,196,572	△0.4	2,007,507,958	115.6

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	12,298,625	49.7	12,647,172	51.2	348,547	2.8
人 件 費	4,578,801	18.5	4,567,445	18.5	△ 11,356	△ 0.2
うち職員給	2,699,708	10.9	2,658,789	10.8	△ 40,919	△ 1.5
扶 助 費	5,182,057	20.9	5,584,659	22.6	402,602	7.8
公 債 費	2,537,767	10.2	2,495,068	10.1	△ 42,699	△ 1.7
投 資 的 経 費	2,365,022	9.5	2,258,163	9.2	△ 106,859	△ 4.5
その他の経費	10,103,019	40.8	9,752,764	39.6	△ 350,255	△ 3.5
物 件 費	3,568,435	14.4	3,392,695	13.8	△ 175,740	△ 4.9
維持補修費	83,672	0.3	65,639	0.3	△ 18,033	△ 21.6
補 助 費 等	2,874,654	11.6	2,696,579	10.9	△ 178,075	△ 6.2
積 立 金	534,722	2.2	572,229	2.3	37,507	7.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	505	0.0	170	0.0	△ 335	△ 66.3
繰 出 金	3,041,031	12.3	3,025,452	12.3	△ 15,579	△ 0.5
合 計	24,766,666	100.0	24,658,099	100.0	△ 108,567	△ 0.4

(2) 歳 入

予算現額 26,678,557,000 円に対し、調定額 26,134,732,904 円、歳入決算額 25,696,549,730 円である。予算現額に対する収入率は 96.3%であり、前年度と比較すると 2.9 ポイントの減となった。また、調定額に対する収入率は 98.3%であり前年度と比較すると 0.5 ポイントの増となった。

不納欠損額は 27,380,284 円で、前年度と比較すると 31,301,123 円、53.3%の減となっている。

款別の収入済額の増減の内容についてみると、市税 11,417,682,240 円（前年度比 82,606,729 円、0.7%増）、利子割交付金 106,990,000 円（前年度比 22,361,000 円、26.4%増）、配当割交付金 72,562,000 円（前年度比 29,831,000 円、69.8%増）、株式等譲渡所得割交付金 94,331,000 円（前年度比 83,377,000 円、761.2%増）、分担金及び負担金 277,848,577 円（前年度比 50,008,733 円、21.9%増）、使用料及び手数料 481,653,970 円（前年度比 18,117,129 円、3.9%増）、国庫支出金 3,145,903,800 円（前年度比 122,793,290 円、4.1%増）、財産収入 59,507,597 円（前年度比 1,194,240 円、2.0%増）、繰入金 903,939,481 円（前年度比 436,873,473 円、93.5%増）等は増となっているが、地方譲与税 111,370,000 円（前年度比△5,438,160 円、4.7%減）、地方消費税交付金 700,416,000 円（前年度比△6,021,000 円、0.9%減）、自動車取得税交付金 68,656,000 円（前年度比△1,746,000 円、2.5%減）、地方特例交付金 45,845,000 円（前年度比△1,365,000 円、2.9%減）、地方交付税 1,809,408,000 円（前年度比△23,167,000 円、1.3%減）、交通安全対策特別交付金 8,572,000 円（前年度比△640,000 円、6.9%減）、都支出金 3,175,478,761 円（前年度比△395,704,854 円、11.1%減）、寄附金 9,279,470 円（前年度比△5,975,530 円、39.2%減）、繰越金 820,923,767 円（前年度比△10,746,565 円、1.3%減）、諸収入 438,382,067 円（前年度比△211,374,536 円、32.5%減）、市債

1,947,800,000 円（前年度比△82,500,000 円、4.1%減）等が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	11,318,304,000	11,740,572,733	11,417,682,240	44.4	100.9	97.2
市税以外の収入	15,360,253,000	14,394,160,171	14,278,867,490	55.6	93.0	99.2
計	26,678,557,000	26,134,732,904	25,696,549,730	100.0	96.3	98.3

第 1 款 市 税

（単位：円・％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		対 前 年 度	
			対予算 現 額	対調 定 額	増 減 額	増減率
11,318,304,000	11,740,572,733	11,417,682,240	100.9	97.2	82,606,729	0.7

市税収入を税目別にみると、12 頁～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 14 頁～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 54.3%を占める市民税は、調定額 6,464,672,103 円、収入済額 6,198,686,093 円であり、調定額に対する収入率は 95.9%である。収入済額を前年度と比較すると 22,093,807 円、0.4%減少したが、収入率は 1.3 ポイントの増加となった。

市税収入の 34.1%を占める固定資産税は、調定額 3,941,607,474 円、収入済額 3,898,574,414 円であり、収入率は 98.9%である。収入済額を前年度と比較すると 44,582,488 円、1.2%増加し、収入率も 0.6 ポイントの増となった。

軽自動車税は市税収入の 0.3%を構成し、調定額 34,519,361 円、収入済額 31,436,900 円であり、調定額に対する収入率は 91.1%である。収入済額を前年度と比較すると 1,122,893 円、3.7%増加し、収入率も 3.3 ポイント上昇した。

市たばこ税は、市税収入の 3.3%を構成し、調定額、収入済額とも 379,387,594

円であり、前年度と比較すると 49,629,045 円、15.1%増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 8.0%を占めている都市計画税は、調定額 920,386,201 円、収入済額 909,597,239 円であり、収入率は 98.8%である。収入済額を前年度と比較すると 9,366,110 円、1.0%増加し、収入率も 0.7 ポイント増となった。

市税全体の収入率は 97.2%であり、前年度より 1.0 ポイント増となった。

本年度の不納欠損額は 23,747,755 円であり、前年度と比較すると 21,225,962 円、47.2%減少している。内訳は、市民税 21,506,350 円、固定資産税 1,623,977 円、軽自動車税 278,700 円、都市計画税 338,728 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項^{※1}によるものが 14,925,952 円で同法第 18 条^{※2}によるものが 8,821,803 円である。

また、本年度の収入未済額は 300,508,951 円であり、前年度と比較すると 99,048,762 円、24.8%減少した。内訳は、市民税 245,273,070 円、固定資産税 41,862,232 円、軽自動車税 2,808,161 円、都市計画税 10,565,488 円である。

※1. 地方税法第 15 条の 7

第 4 項 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下本款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に掲げる日)の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成 25 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	6,146,714,000	6,464,672,103	6,198,686,093
現年課税分	6,042,346,000	6,149,616,076	6,089,604,425
滞納繰越分	104,368,000	315,056,027	109,081,668
2 固 定 資 産 税	3,863,309,000	3,941,607,474	3,898,574,414
現年課税分	3,834,168,000	3,878,722,700	3,866,230,375
滞納繰越分	29,141,000	62,884,774	32,344,039
3 軽自動車税	30,227,000	34,519,361	31,436,900
現年課税分	29,340,000	30,793,500	30,008,849
滞納繰越分	887,000	3,725,861	1,428,051
4 市たばこ税	369,895,000	379,387,594	379,387,594
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	908,158,000	920,386,201	909,597,239
現年課税分	900,648,000	904,555,300	901,408,620
滞納繰越分	7,510,000	15,830,901	8,188,619
市 税 合 計	11,318,304,000	11,740,572,733	11,417,682,240
現年課税分	11,176,398,000	11,343,075,170	11,266,639,863
滞納繰越分	141,906,000	397,497,563	151,042,377

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
54.3	100.8	95.9	21,506,350	245,273,070	793,410
53.4	100.8	99.0	100,322	60,599,941	688,612
0.9	104.5	34.6	21,406,028	184,673,129	104,798
34.1	100.9	98.9	1,623,977	41,862,232	453,149
33.9	100.8	99.7	0	12,920,759	428,434
0.2	111.0	51.4	1,623,977	28,941,473	24,715
0.3	104.0	91.1	278,700	2,808,161	4,400
0.2	102.3	97.5	0	788,051	3,400
0.1	161.0	38.3	278,700	2,020,110	1,000
3.3	102.6	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
8.0	100.2	98.8	338,728	10,565,488	115,254
7.9	100.1	99.7	0	3,255,649	108,969
0.1	109.0	51.7	338,728	7,309,839	6,285
100.0	100.9	97.2	23,747,755	300,508,951	1,366,213
98.7	100.8	99.3	100,322	77,564,400	1,229,415
1.3	106.4	38.0	23,647,433	222,944,551	136,798

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成21年度	11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	100.2
平成22年度	11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546	101.3
平成23年度	11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013	100.4
平成24年度	11,218,185,000	11,778,422,878	11,335,075,511	101.0
平成25年度	11,318,304,000	11,740,572,733	11,417,682,240	100.9

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 21 年 度		平 成 22 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,761,726,873	57.0	6,314,021,752	55.1
2 固 定 資 産 税	3,867,456,574	32.6	3,917,189,298	34.1
3 軽 自 動 車 税	30,304,700	0.3	30,515,686	0.3
4 市 た ば こ 税	279,686,087	2.4	288,203,610	2.5
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	909,871,991	7.7	917,716,200	8.0
合 計	11,849,046,225	100.0	11,467,646,546	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 状 況		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対前年度 増 減 率			
94.9	△ 0.4	32,825,922	598,251,723	611,696
94.9	△ 3.2	42,152,434	573,881,532	398,470
95.5	△ 0.6	47,600,311	492,503,551	751,227
96.2	△ 0.6	44,973,717	399,557,713	1,184,063
97.2	0.7	23,747,755	300,508,951	1,366,213

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
6,121,025,586	53.7	6,220,779,900	54.9	6,198,686,093	54.3
4,000,402,544	35.1	3,853,991,926	34.0	3,898,574,414	34.1
30,937,546	0.3	30,314,007	0.3	31,436,900	0.3
321,651,828	2.8	329,758,549	2.9	379,387,594	3.3
0	—	0	—	0	—
927,057,509	8.1	900,231,129	7.9	909,597,239	8.0
11,401,075,013	100.0	11,335,075,511	100.0	11,417,682,240	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		対 前 年 度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
111,396,000	111,370,000	111,370,000	100.0	100.0	△ 5,438,160	△ 4.7

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると5,438,160円、4.7%減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対 前 年 度	
				増減額	増減率
地 方 譲 与 税	111,396,000	111,370,000	111,370,000	△ 5,438,160	△ 4.7
地方揮発油譲与税	34,155,000	34,026,000	34,026,000	△ 713,000	△ 2.1
自動車重量譲与税	77,240,000	77,344,000	77,344,000	△ 4,725,000	△ 5.8
地方道路譲与税	1,000	0	0	△ 160	皆減

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		対 前 年 度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
74,979,000	106,990,000	106,990,000	142.7	100.0	22,361,000	26.4

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると22,361,000円、26.4%増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
42,133,000	72,562,000	72,562,000	172.2	100.0	29,831,000	69.8

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 29,831,000 円、69.8%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
9,107,000	94,331,000	94,331,000	1,035.8	100.0	83,377,000	761.2

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、83,377,000 円、761.2%増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
671,925,000	700,416,000	700,416,000	104.2	100.0	△ 6,021,000	△ 0.9

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 6,021,000 円、0.9%減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
64,091,000	68,656,000	68,656,000	107.1	100.0	△ 1,746,000	△ 2.5

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 1,746,000 円、2.5%減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
45,845,000	45,845,000	45,845,000	100.0	100.0	△ 1,365,000	△ 2.9

収入済額を前年度と比較すると 1,365,000 円、2.9 %減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,783,978,000	1,809,408,000	1,809,408,000	101.4	100.0	△ 23,167,000	△ 1.3

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 23,167,000 円、1.3%減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	10,601,885	4.1	10,340,809	△ 2.5	10,414,893	0.7
基準財政収入額	8,971,083	4.1	8,807,633	△ 1.8	8,884,025	0.9
交付基準額	1,630,802	4.2	1,533,176	△ 6.0	1,530,868	△ 0.2
普通交付税	1,630,802	4.2	1,533,176	△ 6.0	1,530,868	△ 0.2
特別交付税	281,494	4.5	299,399	6.4	278,540	△ 7.0
財政力指数	0.873		0.848		0.851	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
9,198,000	8,572,000	8,572,000	93.2	100.0	△ 640,000	△ 6.9

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 640,000 円、6.9%減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
266,000,000	280,754,858	277,848,577	104.5	99.0	50,008,733	21.9

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 50,008,733 円、21.9%増加し、調定額に対する収入率も、99.0%で前年度より 2.1 ポイントの増となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	262,273,000	277,112,648	274,206,367	49,465,264	22.0
老人福祉費負担金	1,000,000	1,512,274	1,347,463	303,520	29.1
児童福祉費負担金	261,273,000	275,600,374	272,858,904	49,161,744	22.0
土 木 費 負 担 金	3,727,000	3,272,130	3,272,130	173,389	5.6
道路橋りょう 費 負 担 金	3,727,000	3,272,130	3,272,130	173,389	5.6
衛 生 費 負 担 金	0	370,080	370,080	370,080	皆増
保 健 衛 生 費 負 担 金	0	370,080	370,080	370,080	皆増
合 計	266,000,000	280,754,858	277,848,577	50,008,733	21.9

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護(老人ホーム措置)費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
924,000	1,475,186	1,314,023	0	161,163	89.1	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
231,266,000	246,715,250	244,343,300	721,700	1,650,250	99.0	0

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
476,302,000	481,662,370	481,653,970	101.1	100.0	18,117,129	3.9

収入済額は、前年度と比較すると 18,117,129 円、3.9%増加している。収入済額の内訳は、使用料 153,765,150 円(前年度比 7,857,889 円、5.4%増)、手数料 327,888,820 円(前年度比 10,259,240 円、3.2%増)である。使用料の増は、主に土木使用料の道路占用料等の増によるものであり、手数料の増は主に、衛生手数料の清掃手数料等の増によるものである。

第 13 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
3,197,640,000	3,145,903,800	3,145,903,800	98.4	100.0	122,793,290	4.1

収入済額は、前年度と比較すると 122,793,290 円、4.1%増加している。収入の内訳は、国庫負担金 2,891,160,413 円(前年度比 89,910,763 円、3.2%増)、国庫補助金 235,245,760 円(前年度比 32,648,800 円、16.1%増)、委託金 19,497,627 円(前年度比 233,727 円、1.2%増)である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の障がい者自立支援事業費負担金 455,026,533 円(前年度比 58,920,465 円、14.9%増)等によるものである。国庫補助金の増は主に、土木費国庫補助金の住宅費補助金 72,863,000 円(前年度比 64,654,000 円、787.6%増)、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 76,713,000 円の皆増等によるものである。委託金の増は主に、民生費委託金の社会福祉費委託金 19,059,588 円(前年度比 724,722 円、4.0%増)によるものである。

第14款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
3,102,821,000	3,175,478,761	3,175,478,761	102.3	100.0	△395,704,854	△11.1

収入済額は、前年度と比較すると395,704,854円、11.1%減少している。収入の内訳は、都負担金923,125,955円(前年度比47,072,073円、5.4%増)、都補助金2,006,510,567円(前年度比△445,238,106円、18.2%減)、委託金245,842,239円(前年度比2,461,179円、1.0%増)である。

都負担金の増は主に民生費都負担金の障がい者自立支援事業費負担金227,228,104円(前年度比29,175,071円、14.7%増)等によるものである。都補助金の減は主に民生費都補助金の児童福祉費補助金546,888,000円(前年度比△230,465,000円、29.6%減)、教育費都補助金の学校教育費補助金15,445,000円(前年度比△39,026,000円、71.6%減)等によるものである。委託金の増は主に総務費委託金の選挙費委託金71,073,920円(前年度比26,885,892円、60.8%増)等によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成25年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分			財政状況割・経営努力割・特別事情割分		
事業名			事業名		
1	食堂等改修事業	39,800	1	計算事務費	70,000
2	生活安全対策事業	900	2	難病者福祉手当	15,000
3	地域センター改修事業	24,400	3	地域・地区センター費	12,000
4	公園整備事業	7,200	4	地域センター運営協議会助成	20,000
5	保育園耐震改修及び増築事業	46,100	5	乳幼児医療費助成	17,000
6	学童保育所整備事業	2,000	6	義務教育就学児医療費助成	46,671
7	あいとびあセンター整備事業	2,800	7	児童館指定管理業務費	35,000
8	リサイクルセンター整備事業	9,500	8	健康診査	40,000
9	市民農園整備事業	2,100	9	塵芥処理費	70,000
10	市道整備事業	32,800	10	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	65,000
11	LED街路灯設置事業	4,000	11	リサイクルセンター維持管理費	6,000
12	交通安全施設整備費	3,200	12	リサイクルセンター事業費	15,000
13	消防施設整備費	2,100	13	都市公園維持管理費	30,000
14	教育施設耐震診断事業	2,800	14	常備消防事務委託費	256,509
15	学校等整備事業	5,600	15	情報教育推進事業	15,000
16	学校空調設備整備	1,100	16	小学校維持管理費	45,000
17	第一小学校校舎増築事業	3,500	17	中学校維持管理費	25,000
18	中学校給食センター整備事業	11,100	18	市民ホール指定管理業務費	30,000
19	公民館整備事業	11,800	19	体育施設指定管理業務費	30,000
20	体育施設整備事業	3,600			
21	市民ホール整備事業	17,600			
22	【特選】粕江の魅力発信事業	1,140			
23	【特選】みんな元気に育て事業	2,050			
24	【特選】学力向上事業	1,940			
25	【特選】タブレットで学ぼう事業	9,080			
合 計		248,210	合 計		843,180

第 15 款 財産収入

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
1,387,126,000	59,507,597	59,507,597	4.3	100.0	1,194,240	2.0

収入済額は、前年度と比較すると 1,194,240 円、2.0%増加している。増加の主なものは、不動産売払収入 18,692,123 円(前年度比 1,563,301 円、9.1%増)等である。

第 16 款 寄 附 金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
9,089,000	9,279,470	9,279,470	102.1	100.0	△ 5,975,530	△ 39.2

収入済額は、前年度と比較すると 5,975,530 円、39.2%減少している。減少は主に、民生費寄附金の皆減等によるものである。

第 17 款 繰 入 金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
903,940,000	903,939,481	903,939,481	100.0	100.0	436,873,473	93.5

収入済額は、前年度と比較すると 436,873,473 円、93.5%増加している。増は主に、公共施設修繕基金繰入金 320,000,000 円(前年度比 240,000,000 円、300.0%増)、財政調整基金繰入金 171,213,000 円の皆増等によるものである。

第 18 款 繰 越 金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
820,924,000	820,923,767	820,923,767	100.0	100.0	△ 10,746,565	△ 1.3

収入済額は、前年度と比較すると 10,746,565 円、1.3%減少している。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
372,159,000	550,760,067	438,382,067	117.8	79.6	△ 211,374,536	△ 32.5

収入済額は、前年度と比較すると211,374,536円、32.5%減少している。減の主なものは雑入390,902,039円(前年度比△219,101,578円、35.9%減)等である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
23	2,758,300,000	2,479,200,000	2,479,200,000	89.9	100.0	143,100,000	6.1
24	2,212,400,000	2,030,300,000	2,030,300,000	91.8	100.0	△448,900,000	△18.1
25	2,011,600,000	1,947,800,000	1,947,800,000	96.8	100.0	△82,500,000	△4.1

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

市 債		収入済額	対前年度	
			増減額	増減率
1	総務債	424,000,000	114,600,000	37.0
1	庁舎整備事業債	424,000,000	114,600,000	37.0
2	民生債	167,900,000	167,900,000	皆増
1	地域センター整備事業債	98,600,000	98,600,000	皆増
2	保育園整備事業債	69,300,000	69,300,000	皆増
3	衛生債	9,800,000	9,800,000	皆増
1	一般廃棄物処理事業債	9,800,000	9,800,000	皆増
4	土木債	83,500,000	△ 43,900,000	△ 34.5
1	道路橋りょう整備事業債	48,500,000	△ 15,900,000	△ 24.7
2	公園緑地事業債	35,000,000	△ 28,000,000	△ 44.4
5	教育債	112,600,000	△ 330,900,000	△ 74.6
1	義務教育施設整備事業債	99,100,000	△ 240,700,000	△ 70.8
2	体育施設整備事業債	13,500,000	△ 19,200,000	△ 58.7
3	社会教育施設整備事業債	0	△ 71,000,000	皆減
6	臨時財政対策債	1,150,000,000	0	—
1	臨時財政対策債	1,150,000,000	0	—
合 計		1,947,800,000	△ 82,500,000	△ 4.1

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 24 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 市 税	11,218,185,000	11,778,422,878	11,335,075,511	44.3	101.0	96.2	44,973,717
2 地 方 譲 与 税	124,274,000	116,808,160	116,808,160	0.5	94.0	100.0	0
3 利子割交付金	83,891,000	84,629,000	84,629,000	0.3	100.9	100.0	0
4 配当割交付金	40,896,000	42,731,000	42,731,000	0.2	104.5	100.0	0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	8,248,000	10,954,000	10,954,000	0.0	132.8	100.0	0
6 地 方 消 費 税 金	726,564,000	706,437,000	706,437,000	2.8	97.2	100.0	0
7 自 動 車 取 得 税 金	76,728,000	70,402,000	70,402,000	0.3	91.8	100.0	0
8 地 方 特 例 金	47,210,000	47,210,000	47,210,000	0.2	100.0	100.0	0
9 地 方 交 付 税	1,783,176,000	1,832,575,000	1,832,575,000	7.2	102.8	100.0	0
10 交 通 安 全 対 策 金	9,225,000	9,212,000	9,212,000	0.0	99.9	100.0	0
11 分 担 金 担 及 び 金	229,816,000	235,095,830	227,839,844	0.9	99.1	96.9	3,666,450
12 使 用 料 及 び 料	475,113,000	463,731,861	463,536,841	1.8	97.6	100.0	186,320
13 国 庫 支 出 金	3,115,083,000	3,023,110,510	3,023,110,510	11.8	97.0	100.0	0
14 都 支 出 金	3,674,640,000	3,571,183,615	3,571,183,615	14.0	97.2	100.0	0
15 財 産 収 入	69,633,000	58,313,357	58,313,357	0.2	83.7	100.0	0
16 寄 附 金	15,251,000	15,255,000	15,255,000	0.1	100.0	100.0	0
17 繰 入 金	467,066,000	467,066,008	467,066,008	1.8	100.0	100.0	0
18 繰 越 金	831,670,367	831,670,332	831,670,332	3.2	100.0	100.0	0
19 諸 収 入	598,675,000	762,766,542	649,756,603	2.5	108.5	85.2	9,854,920
20 市 債	2,212,400,000	2,030,300,000	2,030,300,000	7.9	91.8	100.0	0
合 計	25,807,744,367	26,157,874,093	25,594,065,781	100.0	99.2	97.8	58,681,407

決算額年度比較表

(単位: 円・%)

平成 25 年 度							対前年度	
予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収 入 率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
11,318,304,000	11,740,572,733	11,417,682,240	44.4	100.9	97.2	23,747,755	82,606,729	0.7
111,396,000	111,370,000	111,370,000	0.4	100.0	100.0	0	△ 5,438,160	△ 4.7
74,979,000	106,990,000	106,990,000	0.4	142.7	100.0	0	22,361,000	26.4
42,133,000	72,562,000	72,562,000	0.3	172.2	100.0	0	29,831,000	69.8
9,107,000	94,331,000	94,331,000	0.4	1,035.8	100.0	0	83,377,000	761.2
671,925,000	700,416,000	700,416,000	2.7	104.2	100.0	0	△ 6,021,000	△ 0.9
64,091,000	68,656,000	68,656,000	0.3	107.1	100.0	0	△ 1,746,000	△ 2.5
45,845,000	45,845,000	45,845,000	0.2	100.0	100.0	0	△ 1,365,000	△ 2.9
1,783,978,000	1,809,408,000	1,809,408,000	7.0	101.4	100.0	0	△ 23,167,000	△ 1.3
9,198,000	8,572,000	8,572,000	0.0	93.2	100.0	0	△ 640,000	△ 6.9
266,000,000	280,754,858	277,848,577	1.1	104.5	99.0	923,200	50,008,733	21.9
476,302,000	481,662,370	481,653,970	1.9	101.1	100.0	8,400	18,117,129	3.9
3,197,640,000	3,145,903,800	3,145,903,800	12.3	98.4	100.0	0	122,793,290	4.1
3,102,821,000	3,175,478,761	3,175,478,761	12.4	102.3	100.0	0	△ 395,704,854	△ 11.1
1,387,126,000	59,507,597	59,507,597	0.2	4.3	100.0	0	1,194,240	2.0
9,089,000	9,279,470	9,279,470	0.0	102.1	100.0	0	△ 5,975,530	△ 39.2
903,940,000	903,939,481	903,939,481	3.5	100.0	100.0	0	436,873,473	93.5
820,924,000	820,923,767	820,923,767	3.2	100.0	100.0	0	△ 10,746,565	△ 1.3
372,159,000	550,760,067	438,382,067	1.7	117.8	79.6	2,700,929	△ 211,374,536	△ 32.5
2,011,600,000	1,947,800,000	1,947,800,000	7.6	96.8	100.0	0	△ 82,500,000	△ 4.1
26,678,557,000	26,134,732,904	25,696,549,730	100.0	96.3	98.3	27,380,284	102,483,949	0.4

(3) 歳 出

予算現額 26,678,557,000 円に対し、歳出決算額は 24,664,945,442 円、繰越明許額は 6,103,600 円、不用額は 2,007,507,958 円であり、予算執行率は 92.5%である。

増加したものは、総務費 3,915,151,649 円（前年度比 929,011,467 円、31.1%増）、民生費 10,951,359,482 円（前年度比 65,166,420 円、0.6%増）、労働費 3,758,950 円（前年度比 387,980 円、11.5%増）消防費 1,124,485,992 円（前年度比 18,629,300 円、1.7%増）等であり、議会費 322,142,225 円（前年度比△15,404,358 円、4.6%減）、衛生費 2,013,063,120 円（前年度比△8,617,129 円、0.4%減）、農業費 28,783,589 円（前年度比△8,948,112 円、23.7%減）、商工費 79,980,190 円（前年度比△1,667,302 円、2.0%減）、土木費 1,423,700,934 円（前年度比△108,165,318 円、7.1%減）、教育費 2,141,577,367 円（前年度比△629,974,390 円、22.7%減）、公債費 2,495,067,944 円（前年度比△42,698,759 円、1.7%減）、諸支出金 165,874,000 円（前年度比△305,916,371 円、64.8%減）は減となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
329,627,000	322,142,225	97.7	△ 15,404,358	△ 4.6	7,484,775

支出済額 322,142,225 円は歳出総額の 1.3%を構成しており、議会関係費 250,584,847 円（前年度比△16,285,011 円、6.1%減）の減により減少となった。

第2款 総務費

(単位: 円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
4,886,765,328	3,915,151,649	80.1	929,011,467	31.1	971,613,679

支出済額 3,915,151,649 円は歳出総額の 15.9%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,335,769,840	78.2	3,285,225,798	83.9	949,455,958	40.6
徴税費	334,100,010	11.2	323,234,864	8.2	△ 10,865,146	△ 3.3
戸籍住民基本台帳費	198,797,651	6.7	178,904,428	4.6	△ 19,893,223	△ 10.0
選挙費	93,972,413	3.1	98,260,776	2.5	4,288,363	4.6
統計調査費	1,665,347	0.1	7,078,357	0.2	5,413,010	325.0
監査委員費	21,834,921	0.7	22,447,426	0.6	612,505	2.8
計	2,986,140,182	100.0	3,915,151,649	100.0	929,011,467	31.1

総務管理費 (3,285,225,798 円) の主な増は、一般管理費 2,624,322,749 円 (前年度比 763,188,374 円、41.0%増) 等によるものである。

徴税費 (323,234,864 円) の減は、税務総務費 199,582,998 円 (前年度比△ 13,099,259 円、6.2%減) によるものである。

戸籍住民基本台帳費 (178,904,428 円) の減は、主に戸籍住民基本台帳費 178,112,672 円 (前年度比△ 19,655,266 円、9.9%減) 等によるものである。

選挙費 (98,260,776 円) の増は、都議会議員選挙費 26,459,659 円の皆増によるものである。

統計調査費 (7,078,357 円) の増は、統計調査事業費 7,060,021 円 (前年度比 5,417,048 円、329.7%増) によるものである。

監査委員費 (22,447,426 円) の増は、主に人件費 20,104,740 円 (前年度比 454,181 円、2.3%増) 等によるものである。

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
11,300,127,488	10,951,359,482	96.9	65,166,420	0.6	348,768,006

支出済額 10,951,359,482 円は歳出総額の 44.4%を構成しており、支出済額を
項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,399,304,632	40.4	4,580,212,834	41.8	180,908,202	4.1
児童福祉費	4,471,349,731	41.1	4,317,688,126	39.4	△153,661,605	△3.4
生活保護費	2,015,538,699	18.5	2,053,458,522	18.8	37,919,823	1.9
計	10,886,193,062	100.0	10,951,359,482	100.0	65,166,420	0.6

社会福祉費(4,580,212,834 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,352,915,623 円	(△28,752,490 円、 2.1%減)
身体障がい者福祉費	293,982,893 円	(3,085,719 円、 1.1%増)
知的障がい者福祉費	14,396,725 円	(922,861 円、 6.8%増)
老人福祉費	1,601,480,827 円	(53,211,743 円、 3.4%増)
国民年金費	21,113,340 円	(1,412,570 円、 7.2%増)
社会福祉施設費	218,346,949 円	(29,311,456 円、 15.5%増)
住宅関係費	81,872,294 円	(△16,047,967 円、 16.4%減)
障がいサービス費	996,104,183 円	(137,764,310 円、 16.1%増)

社会福祉総務費の減は、国民健康保険特別会計繰出 818,573,000 円（前年度比△32,420,000 円、3.8%減）によるものである。

身体障がい者福祉費の増は、障がい者福祉センター45,077,978 円（前年度比3,701,811 円、8.9%増）によるものである。

知的障がい者福祉費の増は、知的障がい者生活寮2,964,137 円（前年度比1,026,655 円、53.0%増）によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出 744,242,479 円（前年

度比 16,069,414 円、2.2%増)、介護保険特別会計繰出 680,043,000 円(前年度比 30,192,000 円、4.6%増)、シルバー人材センター運営費助成 40,927,026 円(前年度比 1,436,824 円、3.6%増)等によるものである。

国民年金費の増は主に、国民年金事務費 11,261,650 円(前年度比 777,164 円、7.4%増)等によるものである。

社会福祉施設費の増は、地域・地区センター費 164,201,499 円(前年度比 33,179,182 円、25.3%増)によるものである。

住宅関係費の減は主に、住宅改修資金助成の皆減によるものである。

障がいサービス費の増は主に、施設サービス費 571,547,343 円(前年度比 43,601,626 円、8.3%増)等によるものである。

児童福祉費(4,317,688,126 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	1,598,316,372 円	(△48,398,038 円、 2.9%減)
児童措置費	1,118,144,300 円	(△36,554,948 円、 3.2%減)
児童福祉施設費	46,505,029 円	(△3,333,765 円、 6.7%減)
保育園費	1,302,160,201 円	(△60,615,031 円、 4.4%減)
学童保育費	126,891,285 円	(△4,355,396 円、 3.3%減)
児童館費	125,670,939 円	(△404,427 円、 0.3%減)

児童福祉総務費の減は、児童手当 1,026,309,392 円(前年度比△53,427,736 円、4.9%減)によるものである。

児童措置費の減は、新設保育園整備事業の皆減によるものである。

児童福祉施設費の減は、児童遊園費 19,327,429 円(前年度比△3,333,765 円、14.7%減)によるものである。

保育園費の減は主に、保育園維持管理費 607,143,349 円(前年度比△40,556,152 円、6.3%減)等によるものである。

学童保育費の減は、学童保育所維持管理費 52,314,704 円(前年度比△13,738,726 円、20.8%減)によるものである。

児童館費の減は、児童館指定管理業務費 125,670,939 円(前年度比△404,427 円、0.3%減)によるものである。

生活保護費(2,053,458,522 円)は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると、増は扶助費 1,948,098,458 円(前年度比 20,319,209 円、1.1%増)によるものである。

第4款 衛 生 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,047,009,101	2,013,063,120	98.3	△ 8,617,129	△ 0.4	33,945,981

支出済額 2,013,063,120 円は歳出総額の 8.2%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保健衛生費	656,005,665	32.4	634,168,794	31.5	△ 21,836,871	△ 3.3
清 掃 費	1,365,674,584	67.6	1,378,894,326	68.5	13,219,742	1.0
計	2,021,680,249	100.0	2,013,063,120	100.0	△ 8,617,129	△ 0.4

保健衛生費(634,168,794 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	345,718,037 円	(9,973,784 円、 3.0%増)
予防費	196,535,576 円	(△8,694,775 円、 4.2%減)
環境衛生費	948,053 円	(△1,391,035 円、 59.5%減)
公害対策費	27,648,284 円	(△13,417,588 円、 32.7%減)
自然保護費	63,318,844 円	(△8,307,257 円、 11.6%減)

保健衛生総務費の増は主に、人件費 67,047,336 円(前年度比 2,909,445 円、4.5%増)等によるものである。

予防費の減は、予防接種 148,008,616 円(前年度比△8,789,169 円、5.6%減)によるものである。

環境衛生費の減は、環境美化推進事業 320,386 円(前年度比△1,403,005 円、81.4%減)によるものである。

公害対策費の減は、環境基本計画関係費、工場・指定作業場台帳整備の皆減によるものである。

自然保護費の減は主に、緑の基本計画関係費の皆減等によるものである。

清掃費(1,378,894,326円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	209,568,387円	(87,075,017円、 71.1%増)
塵芥処理費	1,084,636,776円	(△93,189,113円、 7.9%減)
し尿処理費	5,581,000円	(△14,000円、 0.3%減)
清掃施設費	79,108,163円	(19,347,838円、 32.4%増)

清掃総務費の増は、清掃施設整備基金費150,100,000円(前年度比91,961,000円、158.2%増)によるものである。

塵芥処理費の減は、組合維持管理費559,896,000円(前年度比△94,813,000円、14.5%減)によるものである。

し尿処理費の減は、し尿処理費3,402,000円(前年度比△378,000円、10.0%減)によるものである。

清掃施設費の増は、リサイクルセンター維持管理費42,345,313円(前年度比22,231,120円、110.5%増)によるものである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,762,000	3,758,950	99.9	387,980	11.5	3,050

労働費の増は、労働諸費の勤労者互助会関係費3,758,950円(前年度比387,980円、11.5%増)によるものである。

第6款 農業費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
29,410,000	28,783,589	97.9	△8,948,112	△23.7	626,411

農業費の減は主に、農業振興費の農業振興関係費8,966,165円(前年度比△10,000,035円、52.7%減)によるものである。

第7款 商 工 費

(単位: 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
87,530,000	79,980,190	91.4	△ 1,667,302	△ 2.0	7,549,810

商工費は歳出総額の 0.3%を構成しており、支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	47,006,975 円	(1,483,505 円、 3.3%増)
商工業振興費	26,197,481 円	(△3,523,494 円、 11.9%減)
消費経済対策費	4,656,728 円	(△1,197,455 円、 20.5%減)
観光費	2,119,006 円	(1,570,142 円、 286.1%増)

商工総務費の増は主に、人件費 44,913,422 円(前年度比 1,450,234 円、3.3%増)等によるものである。

商工業振興費の減は主に、中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費 6,121,656 円(前年比△2,838,412 円、31.7%減)等によるものである。

消費経済対策費の減は、消費経済対策費 4,656,728 円(前年度比△1,197,455 円、20.5%減)によるものである。

観光費の増は、観光マップ作成 1,102,500 円の皆増によるものである。

第8款 土 木 費

(単位: 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
1,470,197,000	1,423,700,934	96.8	△108,165,318	△7.1	46,496,066

支出済額 1,423,700,934 円は歳出総額の 5.8%を構成し、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	127,832,023	8.3	126,062,552	8.9	△ 1,769,471	△ 1.4
道路橋りょう費	318,330,023	20.8	290,997,787	20.4	△27,332,236	△ 8.6
河 川 費	13,071,449	0.9	10,931,869	0.8	△2,139,580	△ 16.4
都 市 計 画 費	1,072,632,757	70.0	995,708,726	69.9	△76,924,031	△ 7.2
計	1,531,866,252	100.0	1,423,700,934	100.0	△108,165,318	△ 7.1

土木管理費(126,062,552円)の減は、土木総務費の人件費125,845,552円(前年度比△1,764,471円、1.4%減)によるものである。

道路橋りょう費(290,997,787円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	38,504,364円	(△22,959,509円、37.4%減)
道路維持費	133,319,927円	(56,508,589円、73.6%増)
道路新設改良費	36,700,842円	(△58,063,010円、61.3%減)
道路照明費	40,200,029円	(3,197,226円、8.6%増)
交通安全対策費	42,272,625円	(△6,015,532円、12.5%減)

道路橋りょう総務費の減は主に、境界測量図作成22,387,457円(前年度比△21,116,760円、48.5%減)等によるものである。

道路維持費の増は、道路維持費の道路維持工事72,560,250円(前年度比58,912,350円、431.7%増)によるものである。

道路新設改良費の減は主に、市道32号線歩道整備事業14,560,000円(前年度比△10,430,600円、41.7%減)、市道34号線整備事業10,259,550円(前年度比△53,813,252円、84.0%減)によるものである。

道路照明費の増は主に、街路灯維持管理費39,457,133円(前年度比3,182,106円、8.8%増)等によるものである。

交通安全対策費の減は主に、交通安全対策費3,262,492円(前年度比△2,993,679円、47.9%減)等によるものである。

河川費(10,931,869円)の減は、河川総務費の多摩川河川敷環境保全事業8,639,184円(前年度比△2,250,724円、20.7%減)によるものである。

都市計画費(995,708,726 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	170,016,509 円	(3,423,328 円、 2.1%増)
再開発費	68,343,176 円	(△2,451,979 円、 3.5%減)
街路事業費	26,555,200 円	(△60,333,473 円、 69.4%減)
公園緑地費	186,793,841 円	(12,438,093 円、 7.1%増)
公共下水道費	544,000,000 円	(△30,000,000 円、 5.2%減)

都市計画総務費の増は、人件費 132,767,319 円(前年度比 7,234,483 円、5.8%増)によるものである。

再開発費の減は主に、駐車場事業特別会計貸付 36,462,583 円(前年度比△2,412,139 円、6.2%減)等による。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費〉		(2,020,200 円)
委託料	2,020,200 円	94.4%減
工事請負費	0 円	皆減
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(七差路)〉		(10,150,000 円)
需用費	0 円	皆減
役務費	0 円	皆減
委託料	0 円	皆減
公有財産購入費	0 円	皆減
補償、補填及び賠償金	10,150,000 円	57.0%減
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(電中研前)〉		(14,385,000 円)
委託料	14,385,000 円	皆増

公園緑地費の増は、都市公園維持管理費 172,040,625 円(前年度比 81,952,157 円、91.0%増)の増によるものである。

公共下水道費は、一般会計から特別会計への繰出金が 544,000,000 円(前年度比△30,000,000 円、5.2%減)であった。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
1,157,957,000	1,124,485,992	97.1	18,629,300	1.7	27,367,408

支出済額 1,124,485,992 円は歳出総額の 4.5%を構成している。なお、繰越明許費として 6,103,600 円が翌年度へ繰り越しとなった。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	947,507,000 円	(△51,133,000 円、 5.1%減)
非常備消防費	85,207,560 円	(21,784,829 円、 34.3%増)
消防施設費	8,555,172 円	(8,271,672 円、 2,917.7%増)
災害対策費	83,216,260 円	(39,705,799 円、 91.3%増)

常備消防費の減は、常備消防事務委託費 947,507,000 円(前年度比 △51,133,000 円、5.1%減)によるものである。

非常備消防費の増は主に、分団関係費 52,996,502 円(前年度比 13,333,699 円、33.6%増)等によるものである。

消防施設費の増は、消防施設整備費 8,555,172 円(前年度比 8,271,672 円、2,917.7%増)によるものである。

災害対策費の増は主に、災害対策関係費 81,566,760 円(前年度比 39,126,939 円、92.2%増)等によるものである。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
2,277,654,757	2,141,577,367	94.0	△ 629,974,390	△ 22.7	136,077,390

支出済額 2,141,577,367 円は歳出総額の 8.7%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	333,354,159	12.0	333,484,293	15.6	130,134	0.0
小 学 校 費	836,787,666	30.2	660,296,280	30.8	△176,491,386	△ 21.1
中 学 校 費	574,732,645	20.7	289,374,607	13.5	△285,358,038	△ 49.7
幼児教育費	138,464,898	5.0	144,616,779	6.7	6,151,881	4.4
社会教育費	700,636,478	25.3	566,769,890	26.5	△ 133,866,588	△ 19.1
保健体育費	187,575,911	6.8	147,035,518	6.9	△ 40,540,393	△ 21.6
計	2,771,551,757	100.0	2,141,577,367	100.0	△629,974,390	△ 22.7

教育総務費(333,484,293円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,452,950円	(	205,468円、	4.8%増)
事務局費	175,264,976円	(	△6,926,484円、	3.8%減)
教育指導費	153,766,367円	(	6,851,150円、	4.7%増)

教育委員会費の増は、委員会関係費4,452,950円(前年度比205,468円、4.8%増)によるものである。

事務局費の減は主に、市政情報整備の皆減等によるものである。

教育指導費の増は、情報教育推進費59,673,921円(前年度比12,938,803円、27.7%増)によるものである。

小学校費(660,296,280円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	238,472,806円	(	△3,448,287円、	1.4%減)
教育振興費	73,751,022円	(	△2,933,741円、	3.8%減)
特別支援学級費	14,554,199円	(	230,240円、	1.6%増)
学校保健衛生費	27,725,254円	(	△105,481円、	0.4%減)
学校給食費	158,754,019円	(	2,690,502円、	1.7%増)
学校建設費	147,038,980円	(	△172,924,619円、	54.0%減)

学校管理費の減は、学校維持管理費142,924,252円(前年度比△4,784,040円、3.2%減)によるものである。

教育振興費の減は主に、就学援助21,988,606円(前年度比△1,824,494円、7.7%減)等によるものである。

特別支援学級費の増は、特別支援学級維持管理費（固定）11,884,521 円（前年度比 254,609 円、2.2%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は、災害共済掛金 4,050,145 円（前年度比△202,715 円、4.8%減）によるものである。

学校給食費の増は、学校給食費 70,322,391 円（前年度比 3,966,743 円、6.0%増）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 147,038,980 円（前年度比△172,924,619 円、54.0%減）によるものである。

中学校費（289,374,607 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	163,425,050 円（	△57,129,367 円、25.9%減）
教育振興費	62,339,449 円（	△9,728,345 円、13.5%減）
特別支援学級費	4,761,202 円（	△344,607 円、6.7%減）
学校保健衛生費	17,472,186 円（	704,812 円、4.2%増）
学校建設費	41,376,720 円（	△218,860,531 円、84.1%減）

学校管理費の減は主に、中学校給食費 40,414,856 円（前年度比△46,652,436 円、53.6%減）等によるものである。

教育振興費の減は主に、教科書採択替関係費の皆減等によるものである。

特別支援学級費の減は、特別支援学級維持管理費（固定）3,764,246 円（前年度比△423,920 円、10.1%減）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、学校保健衛生費 2,543,468 円（前年度比 632,206 円、33.1%増）等によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 41,376,720 円（前年度比△218,860,531 円、84.1%減）によるものである。

幼児教育費（144,616,779 円）の増は主に、私立幼稚園等園児保護者負担軽減 66,216,513 円（前年度比 3,421,632 円、5.4%増）等によるものである。

社会教育費（566,769,890 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	239,317,618 円（	△119,196,936 円、33.2%減）
市民センター費	46,349,541 円（	11,300,583 円、32.2%増）
公民館費	68,732,818 円（	△3,179,207 円、4.4%減）
図書館費	61,994,272 円（	△3,006,393 円、4.6%減）
市民ホール費	150,375,641 円（	△19,784,635 円、11.6%減）

社会教育総務費の減は主に、埋蔵文化財保護関係費 2,819,228 円（前年度比△86,976,922 円、96.9%減）等によるものである。

市民センター費の増は、市民センター管理費 46,349,541 円（前年度比 11,300,583 円、32.2 %増）によるものである。

公民館費の減は主に、公民館運営費 21,969,438 円（前年度比△2,278,246 円、9.4%減）等によるものである。

図書館費の減は主に、ホームページ運営費 758,520 円（前年度比△2,806,482 円、78.7%減）等によるものである。

市民ホール費の減は、一般管理費 55,276,641 円（前年度比△20,242,635 円、26.8%減）によるものである。

保健体育費(147,035,518 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費	37,078,189 円（	12,542,006 円、51.1%増）
体育施設費	109,957,329 円（	△53,082,399 円、32.6%減）

保健体育総務費の増は、国民体育大会関係費 28,245,260 円（前年度比 13,136,267 円、86.9%増）によるものである。

体育施設費の減は、市民総合体育館改修の皆減によるものである。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,496,107,000	2,495,067,944	100.0	△ 42,698,759	△ 1.7	1,039,056

支出済額 2,495,067,944 円は、歳出総額の 10.1%を構成しており、前年度より 42,698,759 円、1.7%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
元 金	2,219,628	85.7	1.4	2,192,777	86.4	△ 1.2	2,184,919	87.6	△ 0.4
利 子	369,503	14.3	△ 5.6	344,990	13.6	△ 6.6	310,149	12.4	△ 10.1
計	2,589,131	100.0	0.3	2,537,767	100.0	△ 2.0	2,495,068	100.0	△ 1.7

公債費償還先別一覧表 (平成 25 年度償還額)

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	849,179	97,879	947,058
日 本 郵 政	323,591	47,938	371,529
東 京 都	410,915	50,626	461,541
地方公共団体 金 融 機 構	124,818	52,912	177,730
共 済 組 合 等	48,500	3,915	52,415
銀 行	427,916	56,715	484,631
一 時 借 入 金		164	164
合 計	2,184,919	310,149	2,495,068

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	10,009,060	797,800	1,283,024	9,523,836
(1) 総務債	389,628	424,000	8,147	805,481
(2) 民生債	802,553	167,900	239,122	731,331
(3) 衛生債	234,533	9,800	58,582	185,751
(4) 土木債	3,915,143	83,500	605,253	3,393,390
(5) 消防債	37,386	0	11,243	26,143
(6) 教育債	4,629,817	112,600	360,677	4,381,740
2 減税補てん債	1,433,316	0	336,217	1,097,099
3 臨時税収補てん債	132,714	0	27,949	104,765
4 臨時財政対策債	9,703,703	1,150,000	532,876	10,320,827
5 減収補てん特例債	26,696	0	4,853	21,843
合 計	21,305,489	1,947,800	2,184,919	21,068,370

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行額	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
583,853,000	165,874,000	28.4	△ 305,916,371	△ 64.8	417,979,000

支出済額の 165,874,000 円は、財政調整基金費 165,868,000 円（前年度比△ 305,909,000 円、64.8%減）及び減債基金費 6,000 円（前年度比△ 7,371 円、55.1%減）である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
18,000,000	12,876,000	△ 22,318,674	8,557,326

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額(円)
2	総務費	1 総務管理費	176,721
		10 コミュニティ推進費	323,370
		11 訴訟費	524,000
		12 諸費	145,630
	2 徴税費	2 賦課徴収費	800,000
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	875,607
3	民生費	1 社会福祉費	1,274,327
		6 社会福祉施設費	216,716
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,448,231
	3 生活保護費	2 扶助費	1,516,214
4	衛生費	1 保健衛生費	259,330
	2 清掃費	1 清掃総務費	118,771
9	消防費	1 消防費	160,000
10	教育費	4 災害対策費	2,367,707
	2 小学校費	5 学校給食費	12,111,050
		6 学校建設費	1,000
12	諸支出金	2 減債基金費	
予備費充用額			22,318,674

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

(単位: %)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度
①経常収支比率	92.5	93.8	92.7
②実質収支比率	5.5	5.8	7.1
③公債費比率	11.8	11.3	10.8
④財政力指数	0.873	0.848	0.851

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%~5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		24 年 度		25 年 度		対前年度	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,089,112	28.6	4,036,073	27.8	△ 53,039	△ 1.3
	扶 助 費	1,350,927	9.4	1,578,691	10.9	227,764	16.9
	公 債 費	2,491,375	17.4	2,495,068	17.2	3,693	0.1
	物 件 費	1,966,784	13.8	1,943,314	13.4	△ 23,470	△ 1.2
	維 持 補 修 費	83,377	0.6	65,051	0.4	△ 18,326	△ 22.0
	補 助 費 等	1,508,424	10.5	1,314,904	9.1	△ 193,520	△ 12.8
	繰 出 金	1,930,764	13.5	2,016,782	13.9	86,018	4.5
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	13,420,763	93.8	13,449,883	92.7	29,120	0.2
経 常 一 般 財 源		14,311,257		14,508,849		197,592	

平成 24 年度臨時財政対策債 1,150,000 千円

平成 25 年度臨時財政対策債 1,150,000 千円

一 般 会 計 款 別 歳 出

第4表

区 分	平 成 24 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 議 会 費	349,408,000	337,546,583	1.4	96.6	329,627,000
2 総 務 費	3,075,416,029	2,986,140,182	12.1	97.1	4,886,765,328
3 民 生 費	11,279,625,937	10,886,193,062	43.9	96.5	11,300,127,488
4 衛 生 費	2,113,178,000	2,021,680,249	8.2	95.7	2,047,009,101
5 労 働 費	3,374,000	3,370,970	0.0	99.9	3,762,000
6 農 業 費	39,020,200	37,731,701	0.1	96.7	29,410,000
7 商 工 費	89,435,000	81,647,492	0.3	91.3	87,530,000
8 土 木 費	1,619,111,656	1,531,866,252	6.2	94.6	1,470,197,000
9 消 防 費	1,140,535,160	1,105,856,692	4.5	97.0	1,157,957,000
10 教 育 費	3,081,465,843	2,771,551,757	11.2	89.9	2,277,654,757
11 公 債 費	2,542,150,000	2,537,766,703	10.2	99.8	2,496,107,000
12 諸支出金	471,794,000	471,790,371	1.9	100.0	583,853,000
13 予 備 費	3,230,542	0	0.0	0.0	8,557,326
歳出合計	25,807,744,367	24,773,142,014	100.0	96.0	26,678,557,000

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 25 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率	24 年 度	25 年 度
322,142,225	1.3	97.7	△ 15,404,358	△ 4.6	11,861,417	7,484,775
3,915,151,649	15.9	80.1	929,011,467	31.1	89,275,847	971,613,679
10,951,359,482	44.4	96.9	65,166,420	0.6	393,432,875	348,768,006
2,013,063,120	8.2	98.3	△ 8,617,129	△ 0.4	91,497,751	33,945,981
3,758,950	0.0	99.9	387,980	11.5	3,030	3,050
28,783,589	0.1	97.9	△ 8,948,112	△ 23.7	1,288,499	626,411
79,980,190	0.3	91.4	△ 1,667,302	△ 2.0	7,787,508	7,549,810
1,423,700,934	5.8	96.8	△ 108,165,318	△ 7.1	74,050,404	46,496,066
1,124,485,992	4.5	97.1	18,629,300	1.7	34,678,468	27,367,408
2,141,577,367	8.7	94.0	△ 629,974,390	△ 22.7	219,444,086	136,077,390
2,495,067,944	10.1	100.0	△ 42,698,759	△ 1.7	4,383,297	1,039,056
165,874,000	0.7	28.4	△ 305,916,371	△ 64.8	3,629	417,979,000
0	0.0	0.0	0	0.0	3,230,542	8,557,326
24,664,945,442	100.0	92.5	△ 108,196,572	△ 0.4	930,937,353	2,007,507,958

*不用額には翌年度繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	118,836	30,263	80,063	70,885	0	0	6	1,525	352
2 総 務 費	121,944	494,453	379,364	161,632	0	10,807	27,276	2,349	643
3 民 生 費	338,558	653,635	439,355	209,091	0	6,503	31,072	751	0
4 衛 生 費	7,335	98,940	66,326	31,145	0	2,416	20,508	257	0
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	1	0
6 農 業 費	4,932	4,929	3,236	1,608	0	0	74	96	9
7 商 工 費	331	22,230	16,277	6,406	0	0	4,568	26	0
8 土 木 費	802	131,561	87,761	39,291	0	0	1,682	247	0
9 消 防 費	11,541	0	0	0	0	0	723	21,634	114
10 教 育 費	184,738	274,621	186,166	87,434	0	4,060	75,656	585	294
11 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	789,017	1,710,632	1,258,548	607,492	0	23,786	161,565	27,471	1,412
総額に対する割合%	3.2	6.9	5.1	2.5	0.0	0.1	0.7	0.1	0.0
対前年度増減比%	3.3	△ 0.5	△ 1.4	△ 1.5	皆減	3.1	0.9	9.4	△ 4.4

表(一般会計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
515	0	0	2,834	0	0	0	0	0	3,349	0	0	832
21,222	5,456	30	7,360	33,915	20,380	0	13	0	88,376	43,285	0	16,795
8,954	267	6	3,009	39,039	12,803	54,333	309	0	118,720	7,240	0	7,742
5,812	297	0	5,381	34,546	13,574	0	37	0	59,647	3,163	0	652
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
266	0	0	0	201	109	0	0	0	576	80	0	0
238	71	0	24	0	96	0	0	0	429	529	0	0
3,592	388	0	698	34,292	9,731	0	0	0	48,701	301	0	1,575
24,160	200	192	14	1,095	4,231	0	445	0	30,337	2,127	0	1,063
66,582	718	73	5,032	117,488	63,663	0	979	69	254,604	8,042	0	4,690
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
131,341	7,397	301	24,352	260,576	124,587	54,333	1,783	69	604,739	64,767	0	33,349
0.5	0.0	0.0	0.1	1.1	0.5	0.2	0.0	0.0	2.4	0.3	0.0	0.1
3.6	137.0	33.8	△ 21.7	6.1	△15.1	4.1	△0.9	3.0	△0.5	1.0	皆減	△ 0.7

歳出決算節別

節別 細節 款別	12 役務費					13 委託料	14 使用料及び賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産購入費
	4 保管料	5 自動車損害保険料	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1 議会費	0	0	0	0	832	6,367	2,021	0	0	0
2 総務費	0	261	3,205	78	63,624	297,367	157,818	1,141,349	157	0
3 民生費	0	87	1,519	0	16,588	517,789	66,398	313,411	77	0
4 衛生費	0	108	964	0	4,887	949,291	9,098	13,171	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	80	4,183	0	0	0	0
7 商工費	0	13	0	0	542	4,033	743	0	0	0
8 土木費	0	131	280	0	2,287	271,030	10,873	95,977	1,112	89,623
9 消防費	0	135	78	44	3,447	66,615	5,586	5,388	182	0
10 教育費	0	106	1,813	268	14,919	440,839	72,489	196,750	17	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	841	7,859	390	107,206	2,557,514	325,026	1,766,046	1,545	89,623
総額に対する割合%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	10.4	1.3	7.2	0.0	0.4
対前年度増減比%	皆減	△11.8	2.2	12.7	0.1	△ 7.3	△ 1.3	13.0	16.4	7.4

表（一 般 会 計）

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 (%)
530	7,113	0	0	0	0	0	0	0	0	322,142	1.3
47,899	480,617	0	0	12	190,795	0	248,643	27	0	3,915,152	15.9
36,743	1,198,848	4,760,634	170	151	0	0	0	7	2,242,858	10,951,359	44.4
3,394	588,362	7,770	0	416	0	0	150,100	0	0	2,013,063	8.2
0	3,758	0	0	0	0	0	0	0	0	3,759	0.0
0	9,061	0	0	0	0	0	0	0	0	28,784	0.1
0	24,395	0	0	0	0	0	0	0	0	79,980	0.3
463	41,995	0	36,463	12,205	0	0	7,612	16	544,000	1,423,701	5.8
4,111	974,380	210	0	136	0	0	0	82	0	1,124,486	4.5
64,711	239,916	43,778	0	0	0	0	0	0	0	2,141,577	8.7
0	0	0	0	0	2,495,068	0	0	0	0	2,495,068	10.1
0	0	0	0	0	0	0	165,874	0	0	165,874	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
157,851	3,568,445	4,812,392	36,633	12,920	2,685,863	0	572,229	132	2,786,858	24,664,945	100.0
0.6	14.5	19.5	0.1	0.1	10.9	0.0	2.3	0.0	11.3	100.0	
23.4	△ 5.3	2.7	△ 7.0	△ 76.8	△ 1.3	皆減	7.0	△ 53.8	△ 0.6	△ 0.4	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	7,997,977,000 円
補正予算額	325,455,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	8,323,432,000 円

決算額は

歳入総額	8,013,608,233 円
歳出総額	8,166,284,230 円
歳入歳出差引額	△152,675,997 円

である。平成 25 年度は歳入不足が生じたため、翌年度歳入繰上充用金 152,675,997 円で、不足額を補った。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予算現額 A	7,933,692,000	8,142,207,000	8,323,432,000
歳入総額 B	7,527,118,412	7,729,460,400	8,013,608,233
歳出総額 C	7,650,571,499	7,962,015,305	8,166,284,230
歳入歳出差引額 D = B - C	△ 123,453,087	△ 232,554,905	△ 152,675,997
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	123,453,087	232,554,905	152,675,997
実質収支額 F = D - E	△ 123,453,087	△ 232,554,905	△ 152,675,997
前年度実質収支額 G	△ 137,014,923	△ 123,453,087	△ 232,554,905
単年度収支額 H = F - G	13,561,836	△109,101,818	79,878,908
予算収入率 (歳入) B/A	94.9	94.9	96.3
執行率 (歳出) C/A	96.4	97.8	98.1

(1) 歳 入

歳入決算額は8,013,608,233円で、前年度と比較すると284,147,833円、3.7%増加した。予算現額8,323,432,000円に対する収入率は96.3%で、前年度より1.4ポイント増加した。また、調定額8,530,434,459円に対する収入率は93.9%で、前年度より2.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	2,016,046,968円(	58,085,836円、3.0%増)	〈 25.2%〉
国庫支出金	1,632,033,995円(	29,319,136円、1.8%増)	〈 20.4%〉
療養給付費等交付金	331,534,663円(	6,571,866円、2.0%増)	〈 4.1%〉
前期高齢者交付金	1,716,150,655円(	136,685,233円、8.7%増)	〈 21.4%〉
都支出金	652,642,607円(	57,941,385円、9.7%増)	〈 8.1%〉
共同事業交付金	801,185,226円(	15,299,961円、1.9%増)	〈 10.0%〉
財産収入	102円(	4円、4.1%増)	〈 0.0%〉
繰入金	818,573,000円(	△32,420,000円、3.8%減)	〈 10.2%〉
繰越金	0円(	0円、—)	〈 —〉
諸収入	45,441,017円(	12,664,412円、38.6%増)	〈 0.6%〉

不納欠損額は54,689,137円で、前年度と比較すると25,815,227円、32.1%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

区 分	(単位:円・%)							
	平成24年度		平成25年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	24年度	25年度
現年課税分	1,781,234,792	91.0	1,831,714,275	90.9	50,479,483	2.8	92.3	94.9
滞納課税分	176,726,340	9.0	184,332,693	9.1	7,606,353	4.3	24.6	30.5
計	1,957,961,132	100.0	2,016,046,968	100.0	58,085,836	3.0	73.9	79.6

(2) 歳 出

歳出決算額は8,166,284,230円で、前年度と比較すると204,268,925円、2.6%増加した。予算現額8,323,432,000円に対する執行率は98.1%で、前年度より0.3ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	53,999,551円(2,409,384円、4.7%増)	〈 0.7%〉
保険給付費	5,220,071,335円(89,667,550円、1.7%増)	〈63.9%〉
後期高齢者支援金等	1,129,574,923円(43,593,925円、4.0%増)	〈13.8%〉
前期高齢者納付金等	1,149,102円(12,369円、1.1%増)	〈 0.0%〉
老人保健拠出金	43,401円(△105,811円、70.9%減)	〈 0.0%〉
介護納付金	484,889,746円(22,712,505円、4.9%増)	〈 5.9%〉
共同事業拠出金	835,616,039円(△1,878,852円、0.2%減)	〈10.2%〉
保健事業費	88,156,593円(3,389,737円、4.0%増)	〈 1.1%〉
基金積立金	1,000円(0円、増減なし)	〈 0.0%〉
公債費	80,000,000円(△2,592,000円、3.1%減)	〈 1.0%〉
諸支出金	40,227,635円(△62,041,700円、60.7%減)	〈 0.5%〉
予備費	0円(0円、 —)	〈 0.0%〉
前年度繰上充用金	232,554,905円(109,101,818円、88.4%増)	〈 2.9%〉

なお、予備費の充用は次のとおりである。

11 款 諸支出金	1 項 償還金及び還付金	1 目 一般被保険者償還金及び還付金	1,840,076円
-----------	--------------	--------------------	------------

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成24年度		平成25年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療 養 給 付 費	4,449,412,133	86.7	4,529,392,257	86.8	79,980,124	1.8
	療 養 費	96,101,288	1.9	97,191,772	1.9	1,090,484	1.1
	審査支払手数料	22,559,594	0.5	22,500,771	0.4	△ 58,823	△ 0.3
	計	4,568,073,015	89.1	4,649,084,800	89.1	81,011,785	1.8
高 額 療 養 費		499,432,928	9.7	521,932,076	10.0	22,499,148	4.5
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費		52,243,506	1.0	38,160,590	0.7	△ 14,082,916	△27.0
葬 祭 費		4,700,000	0.1	4,700,000	0.1	0	0.0
結核・精神医療給付金		5,954,336	0.1	6,193,869	0.1	239,533	4.0
合 計		5,130,403,785	100.0	5,220,071,335	100.0	89,667,550	1.7

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%・人)

区分 年度	国民健康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰 入 額	被保険者 一人当たり 給 付 費	年間平均 被 保 険 者 数
21	1,894,814,382	550,000,000	4,913,195,349	38.6	84,188	24,437	218,296	22,507
22	1,827,863,491	889,691,000	5,026,178,703	36.4	81,663	39,749	224,554	22,383
23	1,959,963,145	832,992,000	5,084,663,326	38.5	88,414	37,576	229,370	22,168
24	1,957,961,132	850,993,000	5,130,403,785	38.2	89,667	38,972	234,952	21,836
25	2,016,046,968	818,573,000	5,220,071,335	38.6	93,526	37,974	242,163	21,556

年間平均被保険者数は21,556人であり、前年度と比較すると280人(1.3%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は242,163円であり、前年度と比較すると7,211円(3.1%)増加している。

また、保険給付費の86.8%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療 養 給 付 費 月 別 表

(単位:円)

月 別	金 額	月 別	金 額
25/3	392,498,245	10	376,043,634
4	394,982,259	11	384,863,888
5	383,301,204	12	381,862,830
6	383,978,822	26/1	360,362,224
7	393,579,177	2	374,972,402
8	365,927,652		
9	337,019,920	計	4,529,392,257

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 24 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1 国民健康保険税	2,172,537,000	2,648,339,455	1,957,961,132	25.3	90.1	73.9	80,504,364
2 国庫支出金	1,746,719,000	1,602,714,859	1,602,714,859	20.8	91.8	100.0	0
3 療養給付費等交付金	284,835,000	324,962,797	324,962,797	4.2	114.1	100.0	0
4 前期高齢者交付金	1,579,465,000	1,579,465,422	1,579,465,422	20.4	100.0	100.0	0
5 都 支 出 金	609,607,000	594,701,222	594,701,222	7.7	97.6	100.0	0
6 共同事業交付金	884,315,000	785,885,265	785,885,265	10.2	88.9	100.0	0
7 財 産 収 入	1,000	98	98	0.0	9.8	100.0	0
8 繰 入 金	850,994,000	850,993,000	850,993,000	11.0	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
10 諸 収 入	13,732,000	32,712,987	32,776,605	0.4	238.7	100.2	0
歳入合計	8,142,207,000	8,419,775,105	7,729,460,400	100.0	94.9	91.8	80,504,364

(歳出)

区 分	平成 24 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	60,081,000	51,590,167	0.7	85.9	61,556,000
2 保険給付費	5,233,240,000	5,130,403,785	64.4	98.0	5,337,704,000
3 後期高齢者支援金等	1,085,990,000	1,085,980,998	13.6	100.0	1,129,576,000
4 前期高齢者納付金等	1,138,000	1,136,733	0.0	99.9	1,150,000
5 老人保健拠出金	151,000	149,212	0.0	98.8	50,000
6 介護納付金	462,178,000	462,177,241	5.8	100.0	484,890,000
7 共同事業拠出金	882,043,000	837,494,891	10.5	94.9	860,965,000
8 保健事業費	105,450,000	84,766,856	1.1	80.4	93,010,000
9 基金積立金	2,000	1,000	0.0	50.0	2,000
10 公 債 費	83,092,000	82,592,000	1.0	99.4	80,500,000
11 諸 支 出 金	102,568,535	102,269,335	1.3	99.7	40,314,076
12 予 備 費	2,819,465	0	0.0	0.0	1,159,924
13 前年度繰上充用金	123,454,000	123,453,087	1.6	100.0	232,555,000
歳出合計	8,142,207,000	7,962,015,305	100.0	97.8	8,323,432,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成25年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
2,211,978,000	2,532,887,594	2,016,046,968	25.2	91.1	79.6	54,689,137	58,085,836	3.0
1,738,958,000	1,632,033,995	1,632,033,995	20.4	93.9	100.0	0	29,319,136	1.8
294,001,000	331,534,663	331,534,663	4.1	112.8	100.0	0	6,571,866	2.0
1,716,150,000	1,716,150,655	1,716,150,655	21.4	100.0	100.0	0	136,685,233	8.7
604,373,000	652,642,607	652,642,607	8.1	108.0	100.0	0	57,941,385	9.7
861,682,000	801,185,226	801,185,226	10.0	93.0	100.0	0	15,299,961	1.9
1,000	102	102	0.0	10.2	100.0	0	4	4.1
882,574,000	818,573,000	818,573,000	10.2	92.7	100.0	0	△32,420,000	△3.8
2,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
13,713,000	45,426,617	45,441,017	0.6	331.4	100.0	0	12,664,412	38.6
8,323,432,000	8,530,434,459	8,013,608,233	100.0	96.3	93.9	54,689,137	284,147,833	3.7

(単位：円・%)

成 25 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増 減 額	増減率	24年度	25年度
53,999,551	0.7	87.7	2,409,384	4.7	8,490,833	7,556,449
5,220,071,335	63.9	97.8	89,667,550	1.7	102,836,215	117,632,665
1,129,574,923	13.8	100.0	43,593,925	4.0	9,002	1,077
1,149,102	0.0	99.9	12,369	1.1	1,267	898
43,401	0.0	86.8	△105,811	△70.9	1,788	6,599
484,889,746	5.9	100.0	22,712,505	4.9	759	254
835,616,039	10.2	97.1	△1,878,852	△0.2	44,548,109	25,348,961
88,156,593	1.1	94.8	3,389,737	4.0	20,683,144	4,853,407
1,000	0.0	50.0	0	0.0	1,000	1,000
80,000,000	1.0	99.4	△2,592,000	△3.1	500,000	500,000
40,227,635	0.5	99.8	△62,041,700	△60.7	299,200	86,441
0	0.0	0.0	0	—	2,819,465	1,159,924
232,554,905	2.9	100.0	109,101,818	88.4	913	95
8,166,284,230	100.0	98.1	204,268,925	2.6	180,191,695	157,147,770

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	1,623,403,000 円
補 正 予 算 額	18,082,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	1,641,485,000 円

決算額は

歳 入 総 額	1,626,944,556 円
歳 出 総 額	1,622,207,321 円
歳入歳出差引額	4,737,235 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は4,737,235 円である。

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75 歳以上（一定の障がいがある場合は 65 歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は 8,812 人であった。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
予 算 現 額	A	1,485,090,000	1,594,104,000	1,641,485,000
歳 入 総 額	B	1,449,669,780	1,587,466,464	1,626,944,556
歳 出 総 額	C	1,444,091,067	1,576,619,720	1,622,207,321
歳入歳出差引額	D = B-C	5,578,713	10,846,744	4,737,235
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0
実 質 収 支 額	F = D-E	5,578,713	10,846,744	4,737,235
前 年 度 実 質 収 支 額	G	9,911,943	5,578,713	10,846,744
単 年 度 収 支 額	H = F-G	△4,333,230	5,268,031	△6,109,509
予算収入率	(歳入) B/A	97.6	99.6	99.1
執行率	(歳出) C/A	97.2	98.9	98.8

(1) 歳 入

歳入決算額は1,626,944,556円で、前年度と比較すると39,478,092円、2.5%増加した。予算現額1,641,485,000円に対する収入率は99.1%であり、前年度より0.5ポイント減少した。調定額1,630,642,456円に対する収入率は99.8%であり、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	830,071,600円	(12,804,850円、1.6%増)	〈 51.0%〉
使用料及び手数料	0円	(0円、 —)	〈 — 〉
繰入金	744,242,479円	(16,069,414円、2.2%増)	〈 45.7%〉
繰越金	10,846,744円	(5,268,031円、94.4%増)	〈 0.7%〉
諸収入	41,783,733円	(5,335,797円、14.6%増)	〈 2.6%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は1,622,207,321円で前年度と比較すると45,587,601円、2.9%増加した。予算現額1,641,485,000円に対する執行率は98.8%で、前年度より0.1ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈〉内は構成比

総務費	34,188,272円	(△13,192,942円、27.8%減)	〈 2.1%〉
広域連合納付金	1,533,359,993円	(47,742,512円、3.2%増)	〈94.5%〉
保健事業費	38,778,212円	(1,380,250円、3.7%増)	〈 2.4%〉
諸支出金	15,880,844円	(9,657,781円、155.2%増)	〈 1.0%〉
予備費	0円	(0円、 —)	〈 0.0%〉

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム保守委託5,859,000円、葬祭費20,400,000円、広域連合納付金の療養給付費負担金523,125,281円、保険料負担金832,436,600円、及び保健事業費の健康診査委託37,177,120円、諸支出金の一般会計繰出金14,116,894円等である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 24 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納損額
					対予算 現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	818,579,000	819,695,550	817,266,750	51.5	99.8	99.7	148,750
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 繰入金	732,376,000	728,173,065	728,173,065	45.9	99.4	100.0	0
4 繰越金	5,579,000	5,578,713	5,578,713	0.3	100.0	100.0	0
5 諸収入	37,569,000	36,447,936	36,447,936	2.3	97.0	100.0	0
歳入合計	1,594,104,000	1,589,895,264	1,587,466,464	100.0	99.6	99.8	148,750

(歳出)

区 分	平成 24 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	53,879,000	47,381,214	3.0	87.9	35,331,000
2 広域連合金	1,492,918,000	1,485,617,481	94.2	99.5	1,549,647,000
3 保健事業費	38,457,000	37,397,962	2.4	97.2	38,958,000
4 諸支出金	7,850,000	6,223,063	0.4	79.3	16,549,000
5 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
歳出合計	1,594,104,000	1,576,619,720	100.0	98.9	1,641,485,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 25 年 度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
832,647,000	833,769,500	830,071,600	51.0	99.7	99.6	212,700	12,804,850	1.6
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
755,645,000	744,242,479	744,242,479	45.7	98.5	100.0	0	16,069,414	2.2
10,847,000	10,846,744	10,846,744	0.7	100.0	100.0	0	5,268,031	94.4
42,345,000	41,783,733	41,783,733	2.6	98.7	100.0	0	5,335,797	14.6
1,641,485,000	1,630,642,456	1,626,944,556	100.0	99.1	99.8	212,700	39,478,092	2.5

(単位：円・%)

平成 25 年 度			対前年度		不 用 額	
支出済額	構成比	執行率			24年度	25年度
			増減額	増減率		
34,188,272	2.1	96.8	△ 13,192,942	△ 27.8	6,497,786	1,142,728
1,533,359,993	94.5	98.9	47,742,512	3.2	7,300,519	16,287,007
38,778,212	2.4	99.5	1,380,250	3.7	1,059,038	179,788
15,880,844	1.0	96.0	9,657,781	155.2	1,626,937	668,156
0	0.0	0.0	0	—	1,000,000	1,000,000
1,622,207,321	100.0	98.8	45,587,601	2.9	17,484,280	19,277,679

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	4,947,644,000 円
補正予算額	130,042,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	5,077,686,000 円

決算額は

歳入総額	4,980,065,057 円
歳出総額	4,871,245,902 円
歳入歳出差引額	108,819,155 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は 108,819,155 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予算現額 A	4,246,703,000	4,812,895,000	5,077,686,000
歳入総額 B	4,177,592,793	4,785,107,375	4,980,065,057
歳出総額 C	4,194,848,031	4,656,986,716	4,871,245,902
歳入歳出差引額 D = B - C	△ 17,255,238	128,120,659	108,819,155
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	17,255,238	0	0
実質収支額 F = D - E	△ 17,255,238	128,120,659	108,819,155
前年度実質収支額 G	9,723,422	△ 17,255,238	128,120,659
単年度収支額 H = F - G	△26,978,660	145,375,897	△19,301,504
予算収入率 (歳入) B/A	98.4	99.4	98.1
執行率 (歳出) C/A	98.8	96.8	95.9

(1) 歳入

歳入決算額は4,980,065,057円で、前年度と比較すると194,957,682円、4.1%増加した。予算現額5,077,686,000円に対する収入率は98.1%であり、前年度より1.3ポイント減少した。また、調定額5,021,211,257円に対する収入率は99.2%で、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

保険料	980,836,400円	(29,883,400円、 3.1%増)	〈19.7%〉
使用料及び手数料	0円	(0円、 —)	〈0.0%〉
国庫支出金	1,042,071,425円	(△14,677,598円、 1.4%減)	〈20.9%〉
支払基金交付金	1,332,211,000円	(12,393,468円、 0.9%増)	〈26.7%〉
都支出金	694,938,770円	(△40,882,667円、 5.6%減)	〈14.0%〉
財産収入	88,894円	(△9,141円、 9.3%減)	〈0.0%〉
寄附金	0円	(0円、 —)	〈0.0%〉
繰入金	797,639,000円	(79,484,000円、 11.1%増)	〈16.0%〉
繰越金	128,120,659円	(128,120,659円、 皆増)	〈2.6%〉
諸収入	4,158,909円	(645,561円、 18.4%増)	〈0.1%〉

(2) 歳出

歳出決算額は4,871,245,902円で、前年度と比較すると214,259,186円、4.6%増加した。予算現額5,077,686,000円に対する執行率は95.9%で、前年度より0.9ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	61,328,043円	(△1,527,169円、 2.4%減)	〈1.2%〉
保険給付費	4,574,657,826円	(194,136,296円、 4.4%増)	〈93.9%〉
地域支援事業費	106,276,180円	(509,980円、 0.5%増)	〈2.2%〉
財政安定化基金拠出金	0円	(0円、 —)	〈0.0%〉
基金積立金	27,627,847円	(△34,247,538円、 55.3%減)	〈0.6%〉
公債費	0円	(0円、 —)	〈0.0%〉
繰出金	23,609,587円	(7,950,713円、 50.8%増)	〈0.5%〉
諸支出金	77,746,419円	(64,692,142円、 495.6%増)	〈1.6%〉
予備費	0円	(0円、 —)	〈0.0%〉
前年度繰上充用金	0円	(△17,255,238円、 皆減)	〈— 〉

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金2,295,348,434円、施設介護サービス給付費負担金1,354,328,068円、介護予防サービス給付費負担金272,294,294円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

5款 基金積立金	1項 基金積立金	1目 介護給付費準備基金積立金	86,847円
----------	----------	-----------------	---------

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 24 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 保 険 料	944,227,000	990,083,150	950,953,000	19.9	100.7	96.0	10,293,250
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 国 庫 支 出 金	1,081,145,000	1,056,749,023	1,056,749,023	22.1	97.7	100.0	0
4 支払基金交付金	1,336,107,000	1,319,817,532	1,319,817,532	27.6	98.8	100.0	0
5 都 支 出 金	729,711,000	735,821,437	735,821,437	15.3	100.8	100.0	0
6 財 産 収 入	2,000	98,035	98,035	0.0	4,901.8	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
8 繰 入 金	718,155,000	718,155,000	718,155,000	15.0	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
10 諸 収 入	3,545,000	3,513,348	3,513,348	0.1	99.1	100.0	0
歳 入 合 計	4,812,895,000	4,824,237,525	4,785,107,375	100.0	99.4	99.2	10,293,250

(歳出)

区 分	平成 24 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	67,539,000	62,855,212	1.3	93.1	68,273,000
2 保 険 給 付 費	4,517,763,000	4,380,521,530	94.1	97.0	4,766,301,000
3 地域支援事業費	118,029,000	105,766,200	2.3	89.6	112,485,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	1,000
5 基金積立金	61,875,385	61,875,385	1.3	100.0	27,627,847
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	1,000
7 繰 出 金	15,659,000	15,658,874	0.3	100.0	23,610,000
8 諸 支 出 金	14,367,000	13,054,277	0.3	90.9	78,974,000
9 予 備 費	404,615	0	0.0	0.0	413,153
10 前年度繰上充用金	17,256,000	17,255,238	0.4	100.0	0
歳 出 合 計	4,812,895,000	4,656,986,716	100.0	96.8	5,077,686,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 25 年 度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算 現 額	対調 定 額			
971,094,000	1,021,982,600	980,836,400	19.7	101.0	96.0	10,002,900	29,883,400	3.1
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
1,059,970,000	1,042,071,425	1,042,071,425	20.9	98.3	100.0	0	△14,677,598	△1.4
1,393,017,000	1,332,211,000	1,332,211,000	26.7	95.6	100.0	0	12,393,468	0.9
724,267,000	694,938,770	694,938,770	14.0	96.0	100.0	0	△40,882,667	△5.6
1,000	88,894	88,894	0.0	8,889.4	100.0	0	△9,141	△9.3
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
797,639,000	797,639,000	797,639,000	16.0	100.0	100.0	0	79,484,000	11.1
128,121,000	128,120,659	128,120,659	2.6	100.0	100.0	0	128,120,659	皆増
3,575,000	4,158,909	4,158,909	0.1	116.3	100.0	0	645,561	18.4
5,077,686,000	5,021,211,257	4,980,065,057	100.0	98.1	99.2	10,002,900	194,957,682	4.1

(単位：円・%)

平成 25 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支出済額	構成比	執行率	増 減 額	比率	24年度	25年度
61,328,043	1.2	89.8	△ 1,527,169	△2.4	4,683,788	6,944,957
4,574,657,826	93.9	96.0	194,136,296	4.4	137,241,470	191,643,174
106,276,180	2.2	94.5	509,980	0.5	12,262,800	6,208,820
0	0.0	0.0	0	—	1,000	1,000
27,627,847	0.6	100.0	△34,247,538	△55.3	0	0
0	0.0	0.0	0	—	1,000	1,000
23,609,587	0.5	100.0	7,950,713	50.8	126	413
77,746,419	1.6	98.4	64,692,142	495.6	1,312,723	1,227,581
0	0.0	0.0	0	—	404,615	413,153
0	—	—	△17,255,238	皆減	762	0
4,871,245,902	100.0	95.9	214,259,186	4.6	155,908,284	206,440,098

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	1,804,232,000 円
補 正 予 算 額	△3,318,000 円
繰越事業費繰越額	31,535,000 円
予 算 現 額	1,832,449,000 円

決算額は

歳 入 総 額	1,752,117,561 円
歳 出 総 額	1,645,414,528 円
歳入歳出差引額	106,703,033 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので実質収支額は106,703,033 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
予 算 現 額	A	2,111,416,400	1,959,016,400	1,832,449,000
歳 入 総 額	B	1,822,155,479	1,837,353,864	1,752,117,561
歳 出 総 額	C	1,661,885,457	1,709,793,960	1,645,414,528
歳入歳出差引額	D = B-C	160,270,022	127,559,904	106,703,033
翌年度へ繰越すべき財源	E	29,698,033	21,003,809	0
実 質 収 支 額	F = D-E	130,571,989	106,556,095	106,703,033
前 年 度 実 質 収 支 額	G	72,084,998	130,571,989	106,556,095
単 年 度 収 支 額	H = F-G	58,486,991	△24,015,894	146,938
予算収入率	(歳入) B/A	86.3	93.8	95.6
執 行 率	(歳出) C/A	78.7	87.3	89.8

(1) 歳 入

歳入決算額は1,752,117,561円で、前年度と比較すると85,236,303円、4.6%減少した。予算現額1,832,449,000円に対する収入率は95.6%で、前年度より1.8ポイント増加した。また、調定額1,774,739,736円に対する収入率は98.7%で、前年度と同率である。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	18,302,446円	(△11,830,282円、39.3%減)	〈1.0%〉
使用料及び手数料	795,619,267円	(1,651,526円、0.2%増)	〈45.4%〉
国庫支出金	135,100,000円	(59,400,000円、78.5%増)	〈7.7%〉
都支出金	7,047,975円	(2,823,085円、66.8%増)	〈0.4%〉
財産収入	0円	(0円、—)	〈0.0%〉
寄附金	0円	(0円、—)	〈0.0%〉
繰入金	544,000,000円	(△30,000,000円、5.2%減)	〈31.1%〉
繰越金	127,559,904円	(△32,710,118円、20.4%減)	〈7.3%〉
諸収入	2,487,969円	(2,429,486円、4,154.2%増)	〈0.1%〉
市債	122,000,000円	(△77,000,000円、38.7%減)	〈7.0%〉

下水道使用料の不納欠損額は1,578,906円であり、前年度より341,488円、27.6%増加した。また、収入未済額は21,043,269円であり、前年度より2,423,737円、10.3%減少した。

(2) 歳 出

歳出決算額は1,645,414,528円で、前年度と比較すると64,379,432円、3.8%減少した。予算現額1,832,449,000円に対する執行率は89.8%で、前年度より2.5ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	178,347,370円	(△3,298,563円、1.8%減)	〈10.8%〉
事業費	1,136,158,533円	(△35,577,400円、3.0%減)	〈69.1%〉
公債費	330,908,625円	(△25,503,469円、7.2%減)	〈20.1%〉
予備費	0円	(0円、—)	〈0.0%〉

歳出の主なものは、総務費の一般管理費の下水道使用料徴収事務委託103,760,182円、事業費の管渠維持管理費の下水道地震対策工事83,562,150円、負担金補助及び交付金の多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金422,256,684円、管渠整備費の雨水浸透施設設置工事141,334,200円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金237,027,225円、長期債償還利子93,881,370円である。なお、予備費の充用は次のとおりである。

1 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	121,800 円
---------	-----------	-----------	-----------

公共下水道特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 24 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 分担金及び負担金	39,097,367	30,132,728	30,132,728	1.7	77.1	100.0	0
2 使用料及び手数料	799,780,000	818,672,165	793,967,741	43.2	99.3	97.0	1,237,418
3 国庫支出金	82,500,000	75,700,000	75,700,000	4.1	91.8	100.0	0
4 都支出金	4,852,000	4,224,890	4,224,890	0.2	87.1	100.0	0
5 財産収入	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
6 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
7 繰入金	574,000,000	574,000,000	574,000,000	31.3	100.0	100.0	0
8 繰越金	160,270,033	160,270,022	160,270,022	8.7	100.0	100.0	0
9 諸収入	14,000	58,483	58,483	0.0	417.7	100.0	0
10 市債	298,500,000	199,000,000	199,000,000	10.8	66.7	100.0	0
歳入合計	1,959,016,400	1,862,058,288	1,837,353,864	100.0	93.8	98.7	1,237,418

(歳出)

区 分	平成 24 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	196,745,000	181,645,933	10.6	92.3	204,009,800
2 事業費	1,400,213,400	1,171,735,933	68.5	83.7	1,293,842,000
3 公債費	361,058,000	356,412,094	20.9	98.7	333,719,000
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	878,200
歳出合計	1,959,016,400	1,709,793,960	100.0	87.3	1,832,449,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成25年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算 現額	対調 定額	不納欠損額	増減額	増減率
18,992,191	18,302,446	18,302,446	1.0	96.4	100.0	0	△11,830,282	△39.3
795,168,000	818,241,442	795,619,267	45.4	100.1	97.2	1,578,906	1,651,526	0.2
137,700,000	135,100,000	135,100,000	7.7	98.1	100.0	0	59,400,000	78.5
7,612,000	7,047,975	7,047,975	0.4	92.6	100.0	0	2,823,085	66.8
2,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0
544,000,000	544,000,000	544,000,000	31.1	100.0	100.0	0	△30,000,000	△5.2
127,559,809	127,559,904	127,559,904	7.3	100.0	100.0	0	△32,710,118	△20.4
14,000	2,487,969	2,487,969	0.1	17,771.2	100.0	0	2,429,486	4,154.2
201,400,000	122,000,000	122,000,000	7.0	60.6	100.0	0	△77,000,000	△38.7
1,832,449,000	1,774,739,736	1,752,117,561	100.0	95.6	98.7	1,578,906	△85,236,303	△4.6

(単位：円・%)

平成25年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	24年度	25年度
178,347,370	10.8	87.4	△3,298,563	△1.8	15,099,067	25,662,430
1,136,158,533	69.1	87.8	△35,577,400	△3.0	196,942,467	157,683,467
330,908,625	20.1	99.2	△25,503,469	△7.2	4,645,906	2,810,375
0	0.0	0.0	0	—	1,000,000	878,200
1,645,414,528	100.0	89.8	△64,379,432	△3.8	217,687,440	187,034,472

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	64,122,000 円
補正予算額	0 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	64,122,000 円

決算額は

歳入総額	62,505,567 円
歳出総額	62,505,567 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分	平成 24 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 使用料	29,727,000	23,686,401	23,686,401	37.9	79.7	100.0	0
2 借入金	34,765,000	38,874,722	38,874,722	62.1	111.8	100.0	0
3 諸収入	2,000	609	609	0.0	30.5	100.0	0
歳入合計	64,494,000	62,561,732	62,561,732	100.0	97.0	100.0	0

(歳 出)

区 分	平成 24 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事業費	19,238,000	17,307,044	27.7	90.0	18,866,000
2 公債費	45,256,000	45,254,688	72.3	100.0	45,256,000
歳出合計	64,494,000	62,561,732	100.0	97.0	64,122,000

決算額は、歳入歳出ともに 62,505,567 円であり、前年度と比較すると 56,165 円、0.1%減少した。

予算現額 64,122,000 円に対する収入率、執行率はともに 97.5%で、前年度に比べ、0.5 ポイント増加している。

歳出の主なものは、事業費の委託料 11,366,604 円（前年度比△620,944 円、5.2%減）、公債費の長期債償還元金 40,815,035 円（前年度比 1,584,536 円、4.0%増）である。

(単位：円・%)

平成 25 年 度							対 前 年 度	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
28,586,000	26,042,169	26,042,169	41.7	91.1	100.0	0	2,355,768	9.9
35,534,000	36,462,583	36,462,583	58.3	102.6	100.0	0	△2,412,139	△6.2
2,000	815	815	0.0	40.8	100.0	0	206	33.8
64,122,000	62,505,567	62,505,567	100.0	97.5	100.0	0	△56,165	△0.1

(単位：円・%)

成 25 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増減額	増減率	24 年 度	25 年 度
17,250,879	27.6	91.4	△56,165	△0.3	1,930,956	1,615,121
45,254,688	72.4	100.0	0	0.0	1,312	1,312
62,505,567	100.0	97.5	△56,165	△0.1	1,932,268	1,616,433

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
一 般 会 計	810,097,965	819,558,767	1,025,500,688
国民健康保険特別会計	0 ^{*1}	0 ^{*3}	0 ^{*4}
後期高齢者医療特別会計	5,578,713	10,846,744	4,737,235
介護保険特別会計	0 ^{*2}	128,120,659	108,819,155
公共下水道特別会計	130,571,989	106,556,095	106,703,033
駐車場事業特別会計	0	0	0
合 計	946,248,667	1,065,082,265	1,245,760,111

*¹平成 23 年度は、国民健康保険特別会計で 123,453,087 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*²平成 23 年度は、介護保険特別会計で 17,255,238 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*³平成 24 年度は、国民健康保険特別会計で 232,554,905 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*⁴平成 25 年度は、国民健康保険特別会計で 152,675,997 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰 越 明 許 費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	6,103,600	0	6,103,600	0

9 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地 積)	312,431.94	2,047.65	314,479.59
	建物(延面積)	126,351.48	1,117.60	127,469.08
普通財産	土地(地 積)	24,289.73	2.10	24,291.83
	建物(延面積)	773.64	0.00	773.64
合 計	土地(地 積)	336,721.67	2,049.75	338,771.42
	建物(延面積)	127,125.12	1,117.60	128,242.72

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、2,047.65 ㎡の増である。

増は主に、和泉多摩川児童公園の買収及び測量成果による459.72 ㎡の修正、根川公園 359.88 ㎡、いずみ児童遊園 528.01 ㎡、和泉憩いの広場 586.84 ㎡の寄付等によるものである。

建物についての決算年度中増減は、1,117.60 ㎡の増である。増は主に、庁舎 1,613.93 ㎡(防災センター部分)の増築で、減は主に岩戸地域センターの改築に伴う805.75 ㎡の取り壊し等によるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、2.10 ㎡の増で、岩戸交番隣地の寄付によるものである。

建物についての増減はなかった。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	17	6	23
商 標 権	3	1	4

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京都しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部 成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 765 件であり、決算年度中の増加は 59 件、減少は 63 件となっている。

増加の主な物は、保険年金課のキャビネット 3 台、児童青少年課の整理戸棚 7 台、総務課のつい立（パーテーション）4 台、選挙管理委員会の投票用紙読取分類機 6 台等である。減少の主なものは、道路公園課のその他特殊自動車 1 台、安心安全課の無線受信装置 1 台、児童青少年課のエアコン 4 台、狛江市立狛江第三小学校のエアコン 8 台、狛江市立狛江第二中学校のエアコン 10 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊 急 援 護 資 金 貸 付 金	1, 158, 000	△51, 000	1, 107, 000
入 院 差 額 室 料 資 金 貸 付 金	65, 000	△65, 000	0

(4) 基 金

基金の年度末現金残高は 2, 220, 890, 494 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	1, 115, 593, 000	△ 5, 345, 000	1, 110, 248, 000
2 減 債 基 金	19, 458, 000	6, 000	19, 464, 000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	412, 573, 000	△ 224, 832, 000	187, 741, 000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	292, 604, 000	150, 100, 000	442, 704, 000
5 緑 化 基 金	60, 417, 000	△ 42, 388, 000	18, 029, 000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	321, 209, 000	△ 171, 525, 000	149, 684, 000
7 土 地 開 発 基 金	300, 203	0	300, 203
8 国民健康保険事業運営基金	518, 000	1, 000	519, 000
9 介護保険給付費準備基金	382, 169, 444	△ 89, 968, 153	292, 201, 291
合 計	2, 604, 841, 647	△ 383, 951, 153	2, 220, 890, 494

第6 意見及び要望事項

東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組むため、政府は平成 26 年 6 月 24 日「経済財政運営と改革の基本方針 2014」を閣議決定し、アベノミクスのこれまでの成果を受け、今後の日本経済の課題として、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減への対応」、「好循環の拡大、成長戦略の強化・深化」、「日本の未来像に向けた制度・システム改革の実施」、「経済再生と財政健全化の好循環」の4つを掲げ、望ましい日本の未来像に向けた道筋を立てている。

こうした中、狛江市は、平成 25 年度から平成 27 年度までの3か年で実施する計画として、「狛江市第5次行財政改革推進計画」により財政基盤の強化を図りつつ、同時に市民サービスの維持・向上を目指す「質の行革への転換」を図る取り組みを行い、また、「狛江市中期財政計画」により規律ある財政運営を実施するため、「決算剰余金の1/2以上を積み立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定している。

その結果、平成 25 年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は256 億 9,654 万 9 千円で、前年度と比較し1 億 248 万 3 千円（0.4%）の増となり、歳出決算額は246 億 6,494 万 5 千円で、前年度と比較し1 億 819 万 7 千円（0.4%）の減となった。

また、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数が0.851で、前年度と比較し0.003ポイント増加している。実質収支比率は7.1%で、前年度と比較し1.3ポイント増加している。公債費比率は10.8%で、前年度と比較し0.5ポイント減少している。そして、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.7%で、前年度と比較し1.1ポイント減少している。なお、臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較し1.3ポイント減少し100.7%となったが100%を超えている状況にある。

景気回復や開発事業等の影響、積極的な滞納整理ならびにコンビニエンスストアでの納付の開始による納税の利便性の向上もあり、市税収入は、前年度と比較し8,260 万 6 千円、0.7%の増となった。その要因の背景として、例年の狛江市の生産年齢人口の推移は減少傾向であったが、大規模マンションの建設などの影響を受けて増加していることが分かる。

しかしながら、老年人口は、増加傾向にあり、住民福祉に係わる社会保障費の増大は、市財政を圧迫することから、引き続き確実な財源確保ならびに適正な事業運営の必要がある。

今後の行財政運営においては、限られた財源の中、コンパクトなまちの特色を活かしつつ、市民の目線に立ち職員一人ひとりが創意工夫することにより、

最小の経費で最大の効果が得られるよう、効果的・効率的な予算執行に向けた取り組みに努めるよう要望する。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1 市税等の徴収及び不納欠損について

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収について、決算審査意見書において26市の平均徴収率まで向上させるよう、継続して意見を述べてきたところである。

平成25年度の徴収率については、市税の総合は97.2%(対前年度1.0ポイント増、26市平均徴収率96.4%・順位10位から3位)、現年課税分99.3%(対前年度0.3ポイント増、26市平均徴収率98.9%・順位5位から2位)、滞納繰越分38.0%(対前年度5.0ポイント増、26市平均徴収率33.0%・順位6位から4位)である。

国民健康保険税の総合は79.6%(対前年度5.7ポイント増、26市平均徴収率76.7%・順位14位から5位)、現年課税分94.9%(対前年度2.6ポイント増、26市平均徴収率91.7%・順位6位から2位)、滞納繰越分30.5%(対前年度5.9ポイント増、26市平均徴収率26.2%・順位8位から5位)である。

介護保険料の徴収率については、総合は95.8%(対前年度0.1ポイント減、26市平均徴収率96.9%・順位前年同様17位)、現年度分98.2%(対前年度同率、26市平均徴収率98.4%・順位前年同様17位)、滞納繰越分15.9%(対前年度0.4ポイント増、26市平均徴収率18.1%・順位17位から18位)である。

市税及び国民健康保険税の総合、現年課税分及び滞納繰越分のすべてが26市の平均徴収率を上回っており、対前年度増減率においても増となっている。

今後とも、財源の確保及び負担の公平性の観点からも積極的に取り組み、徴収率の向上に努めていただきたい。

また、介護保険料の徴収については、すべて26市の平均徴収率を下回っており、当面、平均徴収率まで向上させるよう努めていただきたい。

平成25年度の市税の不納欠損額は2,374万8千円で、前年度の4,497万4千円と比較し2,122万6千円(47.2%)の減となり、国民健康保険税の不納欠損額は5,468万9千円で、前年度の8,050万4千円と比較し2,581万5千円(32.1%)の減となり、介護保険料の不納欠損額は1,000万3千円で、前年度の1,029万3千円と比較し29万円(2.8%)の減となった。

市税及び国民健康保険税の不納欠損額の合計は7,843万7千円で、前年度の1億2,547万8千円と比較し4,704万1千円(37.5%)の減となり、前年度と比較して全体的に大きく減少している。

これは、消滅時効における不納欠損額の減が大きく影響しており、積極的な

財産調査による滞納処分(差押)などによるものではないかと考えられる。

市政運営の根幹をなす市税等の収入確保と市民負担の公正性・公平性の見地から、積極的な財産調査による滞納処分や納税交渉を行い、不納欠損に結びつかないよう努めていただきたい。

2 市債について

一般会計の市債の平成 25 年度末残高は 210 億 6,837 万円で、前年度末残高の 213 億 548 万 9 千円と比較し 2 億 3,711 万 9 千円 (1.1%) 減少している。平成 25 年度の臨時財政対策債の発行可能額 13 億 6,630 万 8 千円から 2 億 1,630 万 8 千円を減額し 11 億 5,000 万円に抑制を図られたが、平成 25 年度末市債残高のうち臨時財政対策債が 103 億 2,082 万 7 千円で 49.0%を占め、年々増え続け徐々に負担感が増してきている。

市債の発行については、財政硬直化の誘因となることから市債残高の増加の抑制を図ることはもとより、臨時財政対策債については次世代にその負担を引き継ぐことにもなり、狛江市中期財政計画における事業債発行額の基準、臨時財政対策債発行額の基準及び市債発行額の基準に基づき、後年度への影響を十分に検討し、より一層財政規律に留意して計画的な管理及び抑制に努めていただきたい。

なお、一般会計等の利率の高い事業債を積極的に精査し、借換が可能なものについては借換えを行い、将来的な利子負担の軽減を図ることにより、歳出の削減につなげるよう努めていただきたい。

3 時間外勤務について

時間外勤務の縮減については、過去数年にわたり意見してきたところである。

その後、職員課及び各課の取り組みにより、平成 24 年度の時間外勤務総時間は前年度と比較し 1,868 時間減の 42,110 時間で、平成 25 年度は国体や組織改正の準備等があったにもかかわらず、時差出勤制度の試行を実施したことなどにより、前年度と比較し 443 時間減少し、41,667 時間という状況であった。

しかしながら、平成 20 年度の時間外勤務総時間数 32,600 時間と比較すると、職場における特殊な事情等による一時的な要因で時間外勤務が増加せざるを得ない職場もあるが、恒常的な時間外勤務となると、職員の健康管理の点やワーク・ライフ・バランスの点からも問題があると言わざるを得ない。

平成 26 年度からは、時差出勤制度の本実施、また、現在実施している毎週水曜日の「ノー残業デー」を週 2 日にすることで、時間外勤務の更なる縮減につなげるということであるが、職場における職員の適正な配置等も考慮しながら努めていただきたい。

4 中学校給食について

学校給食は、学校生活を豊かにし、実際に食べるという体験を通じて、栄養バランスの取れた食事のあり方を学ぶとともに、みんなで準備や会食をすることによって社会性を養うなど、単なる昼食ではなく、生徒一人ひとりの心身の健全な発育に直接役立つものであり、学校における教育活動の一環として行われている。

狛江市において、平成 27 年 7 月から実施する給食センターにおける食缶方式による中学校給食は、学校生活において重要な存在となっている。

食べる子どもたちの気持ちを考え、より安全で安心な栄養バランスの取れた学校給食が提供できるよう願います。

そのためにも、ボックスランチ方式での中学校給食が中止に至った検証結果を十分に踏まえ、衛生管理及び経営管理等に十分配慮し実施するよう要望する。

5 国民健康保険特別会計について

平成 25 年度の国民健康保険特別会計については、歳入が 80 億 1,360 万 8 千円、歳出が 81 億 6,628 万 4 千円で、差引 1 億 5,267 万 6 千円の不足となり、平成 26 年度の歳入の繰上充用により歳入不足を補っている。

実質収支額で見ると、前年度の歳入不足 2 億 3,255 万 5 千円と比較し 7,987 万 9 千円（34.3%）減少しているものの、依然として歳出を歳入で賄えない状況にある。

繰上充用金が 7,987 万 9 千円減となった要因の一つとして、国民健康保険税の収入済額が前年度と比較し 5,808 万 6 千円（3.0%）の増が上げられる。

こうした中、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間の狛江市国民健康保険事業財政健全化計画の取り組みを推進し、歳入については国民健康保険税の徴収率向上のため積極的な滞納整理に取り組み、歳入の増加を図るとともに、歳出については医療費削減のため、レセプト点検等調査の強化、ジェネリック医薬品推奨、重複・頻回受診者の指導などに積極的に取り組んでいただき、一般会計からの繰出金の増額につながらないよう努めていただきたい。

登録番号（刊行物番号）
H26－25

平成25年度狛江市決算審査意見書

平成26年 8 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

Tel 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 130円）